



米国の対外援助削減 日米協力に与える影響

米日財団 | ピースウィンズ・アメリカ



米国の対外援助削減 日米協力に与える影響

2025年10月

ジェームス・ギャノン & マイケル・シファー

米日財団



United States • Japan
FOUNDATION

ピースウィンズ・アメリカ



Copyright ©2025 United States-Japan Foundation

著者 ジェームス・ギャノン、マイケル・シファー
編集 キンバリー・グールド・アシザワ
翻訳 草生亜紀子
デザイン 白政聖子

写真

表紙上部: インドネシアにて、コロナ・ワクチン接種前の健康診断を実施するUSAIDの医療従事者
(www.flickr.com/photos/usaaid_images/51584389302) ©USAIDインドネシア

表紙下部左: 日本政府の資金で設置された給水ポンプを利用している南スーダンの難民
©ジェームス・ギャノン

表紙下部右: 援助で運営されるバングラデシュの保健クリニックで、生まれたばかりの新しい家族を歓迎する
子どもたち ©ピースウィンズ・ジャパン

裏表紙上部: バングラデシュのコックスバザールにて、日本と米国の支援を受けるロヒンギアの少年たち
©ピースウィンズ・ジャパン

裏表紙下部左: イラクのガウィラン難民キャンプにて、米国の支援するキャッシュ・フォー・ワーク事業で家の
建設にあたるシリア難民たち ©ピースウィンズ・ジャパン

裏表紙下部右: モルドバにて、日本の支援による事業のウクライナ難民の少女 ©ピースウィンズ・ジャパン

ピースウィンズ・アメリカ

1717 Pennsylvania Avenue NW, Suite 1025
Washington DC, 20006

www.peacewindsamerica.org

米日財団

1816 Jefferson Place, NW
Washington, DC 20036

www.us-jf.org

目次

頻出する略語

序文

1. 概要	1
2. 開発における米国の役割と米国援助への依存	2
3. トランプ政権による削減	5
4. 日本の組織によるプログラムへの直接的影響	7
5. 開発エコシステム全体への広範な影響	9
6. 戦略的含意	16
7. わかったことと提言	20
注	24
著者について	27

略語

CDC	Centers for Disease Control and Prevention	米国疾病管理予防センター
DART	Disaster Assistance Response Teams	災害援助対応チーム
DCCP	Digital Connectivity and Cybersecurity Partnership	デジタル接続・サイバーセキュリティ パートナーシップ
JANIC	Japan NGO Center for International Cooperation	国際協力NGOセンター
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KOICA	Korea International Cooperation Agency	韓国国際協力団
NGO	nongovernmental organization	非政府組織
ODA	official development assistance	政府開発援助
UN	United Nations	国連
UNICEF	United Nations Children's Fund	国際児童基金
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WFP	World Food Programme	世界食糧計画
WHO	World Health Organization	国際保健機関

序文

世界における役割を米国が再定義する中、同盟が試されている。その筆頭は日本である。米国が長年育て、率いてきた対外援助エコシステムから撤退するという重要局面で、いかなる力学が働いているのか—米日財団は、太平洋を挟む両国の指導者に新鮮かつタイムリーで、行動の基となる識見を提供すべく、本報告書の執筆を委託した。

成熟した日米関係は、共通の価値と利益に基づく戦略を通じて、共通の課題に対応する幅広いパートナーシップへと発展してきた。人道支援、災害対応、開発援助の分野で進化してきた協力関係はこれまでずっと日米連携の柱であった。

古い秩序が崩壊すれば、新たな秩序が形成される。この価値ある報告書は、世界中で露わになりつつある衝撃への洞察と、貴重な提言を示している。日米両国が協力を続けていくための革新的な方策はある。そして日本にとっては今こそ、人道的でルールに基づく国際システムの一層信頼に足る提唱者として、実績の上にさらなる評判を高める時である。かつて米国が環太平洋パートナーシップ協定から離脱しても日本が協定を救ったように、日本は21世紀の需要に合わせて世界の開発支援システムを変革する力となることができる。それは米国が作った空白を日本が多額の資金を注ぎ込んで埋めることを意味しているのではない。単独でそんなことができる国はない。必要なのは、日本がリーダーとして、組織者として、まとめ役として、また仲介者としてより大きな役割を果たすことだ。

報告書の共著者はこの問題に関して長い経験と専門知識を有している。開発と人道支援に関する日米パートナーシップを前進させるために、両国の外交官、防衛関係者、議員、NGOと緊密に協働してきた2人の米国人である。現在、批判を浴びている旧制度と深い繋がりのある共著者の手による文書には自ずと先入観が内在すると感じる読者がいるかもしれない。だが、どうか心を開いて読んでいただきたい。この報告書は過去にしがみつ়く反射的なものではない。新たな時代を定義するための、知識に基づく分析なのである。

ジェイコブ・M・シュレジンジャー

代表&最高経営責任者

米日財団

2025年10月

1 概要

2025年の米国の対外援助政策の転換は何百万人もの生命と生活を危険に晒し、世界の開発援助システムを不安定化させただけでなく、日本の利益と日米開発協力の将来に広範な影響を及ぼしている。

1月24日金曜日、ドナルド・トランプ大統領の就任式が行われた当日の午後、国務省職員が何千人もの米国対外援助受給者に対し、米政府と契約しているプロジェクトの即時中止と、それ以降の費用発生を控えるよう命じる一斉メールを送信した。それから2ヶ月もたたないうちに米国対外援助の大部分の打ち切りへと事態は急展開し、米国国際開発庁(USAID)をはじめとする対外援助機関の解体と相まって、世界の人道開発援助システムにかつてない衝撃をもたらした。

影響は甚大だった。世界中で何百万もの人々が基本的なサービスへのアクセスを即座に失い、続く混乱の中で、生命維持のための援助に頼っていた人々が命を落とした。米国の援助削減の結果として、2025年9月末までに最大50万人以上が亡くなる可能性がある¹。援助があれば防ぐことのできる死である。米政府の資金に頼る援助組織は長年続いたプログラムを閉鎖し、大規模な人員削減を行わざるを得ず、破産に追い込まれた団体もあった。同時に、国連機関、NGO、その他の組織への大幅な資金削減は、ODAセクターそのものの基盤を不安定化させ、米国と直接関係のない実施団体やODA機関にまで予期せぬ長期的な影響をもたらしている²。

米国の動きは、他と無関係に起こったわけではない。日本は一貫してODAを行ってきたが、英国をはじめとする多くの主要ドナーは、近年援助を縮小し始めていた。だが、これらが段階的で計画的な削減であったのに対し、米国の削減は、突然で他のどのドナーよりもはるかに大規模であり、世界のODAの1割以上にのぼる可能性がある。これは緩やかに進行していた問題を瞬時に世界的危機へと変え、他のドナーにさらなる削減の口実を与えた。

米国の援助削減によって直接的な被害を受けた日本の組織や日米協力は限定的だが、長期的には日本の利益と日米開発協力に与える影響は甚大なものになる。ODAプログラムは一般的にある程度、相互補完的に設計されている。例えば、アフリカ諸国におけるユニバーサル・ヘルスケア推進のための日本の資金提供は、抗レトロウイルス治療薬の提供や医療検査能力構築のための米国の資金提供を前提としている。しかし、米国の撤退によって生じた大きな空白は、日本などが支援するODAプログラムの目標達成を困難にし、日本がさらなる空白を埋めるよう求める声を引き起こしている。米国の援助削減はまた、より広範な開発および人道エコシステムを弱体化させているため、調整メカニズム、データ収集、警備・ロジスティクスサービスなど、NGOなどが日常的に頼りにする支援サービスを脅かすことも含め、すべての援助提供者が影響を受けることは避けられない。広範な地政学的観点から見ても、開発援助は国家権力のツールとして国防と外交を補完するものであるため、米国の援助削減は、中国やロシアのような競合勢力の影響力に対抗するという日米共通の利益を後退させることにつながる。

本報告書は、米国政策の唐突な変化が日本の組織および日米のイニシアチブに与える影響、開発および人道機関が活動する環境に起こす変化、そして日米の政策立案者の戦略的思考にもたらす変化を評価する初期的な試みである。同時に、政策立案者がこの新たな開発環境を乗り切り、日米協力を再活性化するための提言を示している。この報告書は公開文書の広範な調査と、ODAを実施する米国、日本、現地NGO³の本部・現地職員、現在および元の日米政府関係者、その他の開発および人道援助の専門家への約30のインタビューに基づいている。

2

開発における米国の役割と米国援助への依存

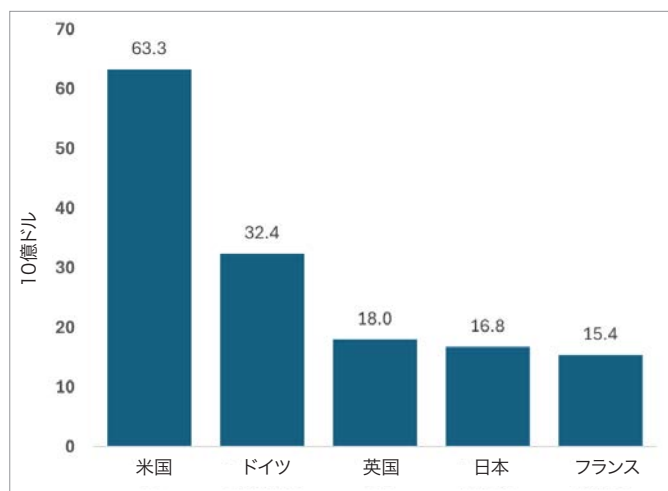
第2次世界大戦後、米国は対外援助に惜しみなく資金を注いだ。その筆頭が、ヨーロッパをソビエト共産主義に対する防波堤として再建するためのマーシャル・プランだった。現在の対外援助システムが形成されたのは1961年、米国の対外援助の焦点を最貧国の長期的開発に合わせるために、ジョン・F・ケネディ大統領がUSAIDを設立した年である。それ以降30年近く、米国は開発および人道援助に世界のどの国よりも継続的に多くの資金を提供してきた。

日本のODAは1980年代を通じて急速に成長し、80年代の終わりには米国を抜いて世界で最も寛大なドナーとなり、米国が再び首位に返り咲く2001年までその地位を保持した⁴。1992年、日本の台頭は、宮澤喜一首相とジョージ・H・W・ブッシュ大統領による日米開発協力の制度化を促し、両国のパートナーシップは翌年、「地球的展望に立った協力のための共通課題(コモン・アジェンダ)」の一部として拡大した。以来、さまざまな形でパートナーシップは継続してきたが、優先順位と焦点は「コモン・アジェンダ」の下での耳目を集めるトップダウン的な取り組みから、ジョージ・W・ブッシュ政権時代の「グローバルヘルスに関する日米パートナー

シップ」のようなボトムアップアプローチ、そして「日米開発対話」を通じて調整されたバラク・オバマ政権時代の散発的で控えめな取り組みへと変動してきた。こうした取り組みは、第1次トランプ政権を通じてペースを落としつつも継続され、バイデン政権時代には日米協力と日米韓協力という2つのルートで推進された。

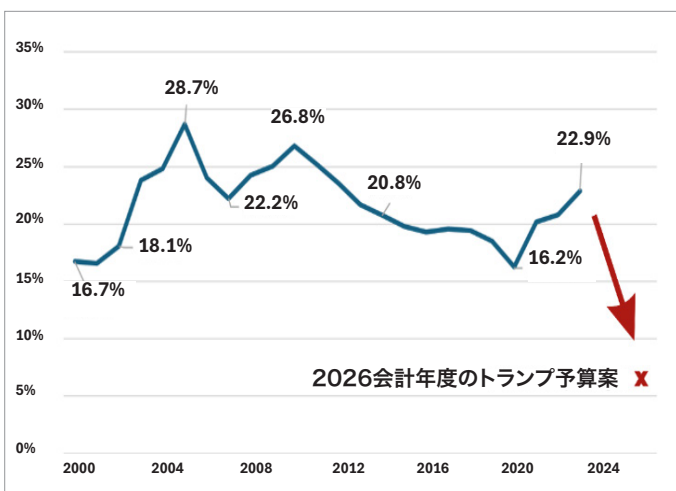
2001年に日本を追い越して以来、米国は総額で世界最大のODA供与国であり続けている(グラフ1)。実際、過去20年間、米国の支出は世界のODA支出総額の20~25%であることが多かった。2024年の支出額は633億ドルに達し、戦後初期以降でインフレ調整後では最高レベルとなった。ただし、その拠出額は連邦予算の1%に過ぎず(世論調査によればアメリカ人はこの比率が25%以上だと誤解している)⁵、国民総所得に対する割合としては、日本やほとんどの欧州諸国を下回り、主要な供与国の中では低い方である。もしもトランプ政権が提案している2026会計年度の予算が成立すれば(本稿執筆時点では下院審議中)、世界のODA支出における米国資金の割合は劇的に低下する(グラフ2)。

グラフ1. 2024年ODA供与国上位5カ国と供与額



出典: 経済協力開発機構 (OECD)。

グラフ2. 世界のODA供与額に占める米国の割合



出典: OECD加盟国の各種統計情報(DAC2Aデータセット、1994年~2023年)。米国国務省、議会予算根拠書:国務省、対外援助および関連プログラム(2026会計年度)(2025年5月現在)

1961年にほとんどの米国の対外援助プログラムがUSAIDの下に統合されて以降、ODA関連機関の数は再び増加し、約20の異なる機関を通じてODAが行われるようになった(表1)。最大はUSAID(2023会計年度の支出額の55%)で、長期開発イニシアチブ、世界の保健、災害対応に資金を提供した。これに続き、国務省の資金(27%)が難民プログラムやガバナンス支援などに充てられ、国防総省(10%)が安全保障支援を提供し、財務省(3%)が多国間機関を支援し、保健福祉省の傘下にある様々な機関(2%)がHIV/AIDSプログラム、検査室支援、技術支援に資金を提供している⁶。

米国の援助削減に最も打撃を受ける国とセクターを知るには、米国の支援にどれだけ依存しているかを

見れば良い。2023年、米国の対外援助の最大支出はロシアとの戦争中に経済を安定させ復興を支援するためにウクライナに向けられ、人道上の緊急事態や多数の避難民を抱える6つの国々に対してそれぞれ10億ドル以上が提供された(表2)。2023年、2国間および多国間援助として受け取ったODA総額の50%以上を米国が分担していた国は9カ国にのぼった。これには、ラテンアメリカ4カ国、アフリカと太平洋諸島それぞれ2カ国が含まれる(表3)。その支援がGDP総額の5%を超えるのは6カ国で、太平洋諸島の2カ国と、ソマリア、アフガニスタン、ウクライナ、南スーダンという紛争中の4カ国である(表4)。そのため、援助削減はこれらの国を不安定化させる可能性が高い。

表1. 機関別の米国対外援助(2023会計年度)

機関		金額 (百万ドル)
1	米国国際開発庁	\$43,787
2	国務省	\$21,286
3	国防総省	\$8,187
4	財務省	\$2,439
5	保健福祉省	\$1,857
6	ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション	\$730
7	平和部隊	\$463
8	農務省	\$388
9	エネルギー省	\$304
10	内務省	\$197
11	労働省	\$98
12	米州財団	\$47
13	通商開発庁	\$33
14	アフリカ開発財団	\$20
15	その他 (EPA, DOT, DOJ他)	\$19

出典: 米国対外援助ダッシュボード (www.foreignassistance.gov)
2025年7月8日閲覧

表2. 国別の米国対外援助(2023年)⁷

国	金額 (百万ドル)
ウクライナ	\$11,858
エチオピア	\$1,803
コンゴ民主共和国(DRC)	\$1,388
ヨルダン	\$1,274
アフガニスタン	\$1,199
ナイジェリア	\$1,124
ソマリア	\$1,036
ケニア	\$933
イエメン	\$863
シリア	\$846

注: 数値は2023年の米国政府開発援助(ODA)支出(実質価格)を示している。出典: OECD加盟国の各種統計情報(DAC2Aデータセット)2025年6月6日閲覧

表3. 受領したODA総額のうち米国資金の占める割合 2023年

国	米国の割合(%)
ミクロネシア	82.4
マーシャル諸島	73.6
タイ	71.3
コロンビア	59.2
エスワティニ	58.9
グアテマラ	57.1
レソト	56.5
ベネズエラ	55.5
ホンジュラス	51.0
ヨルダン	49.3

出典: OECD加盟国の各種統計情報(DAC2Aデータセット)2025年6月6日閲覧
注: 数値は2023年の米国および世界のODA支出(実質価格)を示している。

表4. 受領国のGDPと比較した米国ODAの規模 2023年

国	米国の割合(%)
マーシャル諸島	32.6
ミクロネシア	22.3
ソマリア	9.4
アフガニスタン	7.0
ウクライナ	6.6
南スーダン	6.1
レソト	4.5
ヨルダン	2.5
コンゴ民主共和国	2.1
ハイチ	1.9

出典: OECD加盟国の各種統計情報(DAC2Aデータセット)2025年6月6日閲覧

同様に、世界中で数多くのセクターが米国の支援に頼ってきた。際立つのは、米国資金が世界の食糧支援、特定の保健プログラム、ガバナンス支援、人道援助のためのインフラ支援の多くを担っていたことである（表5）。これには、HIV/AIDSプログラムおよびその他の性感染症対策の世界資金の96%、マラリア対策の87%、結核の発見・予防・治療援助の71%のほか、公共セクター・行政支援の84%、学校給食プログラムの73%も含まれる⁸。

表5. 分野別の世界全体のODAに占める米国と日本のシェア (%)
2021–2023年

	米国	日本
社会インフラとサービス		
教育	11.7	4.1
保健	25.7	8.6
人口・性と生殖に関する健康	79.4	0.5
水・衛生	9.9	15.3
政府と市民社会	42.4	1.2
経済インフラとサービス		
輸送・保管	1.3	65.6
通信	4.7	10.2
エネルギー	11.7	22.3
銀行・金融サービス	3.4	1.2
ビジネス・その他のサービス	25.4	1.1
マルチセクター/横断的		
一般的な環境保護	13.1	1.4
その他のマルチセクター	5.8	15.6
物資援助／一般プログラム	7.1	4.7
生産部門（農業/産業/通商）	13.5	12.5
開発食糧支援	46.3	3.2
人道支援	38.2	2.2

出典: OECD加盟国の各種統計情報(DAC2Aデータセット)2025年6月6日閲覧
注: 数値は2023年の米国および世界のODA支出(実質価格)を示している。

国レベルでみると、特定のセクターにおける米国資金への依存度はさらに驚くべきものである。例えば、低所得のアフリカ8カ国では、政府予算だけでなく、すべての公的、私的、個人負担の医療費を合わせた全国民総医療費の5%以上を米国のODAが占めている。ソマリアでは米国の援助が総医療費の約29%を、南スーダンでは約22%を占めており、これら戦禍に苦しむ国の人々は米国の継続的な支援に深く依存している（表6）⁹。

表6. 総国内医療支出に占める米国ODAの割合2022年

国	割合(%)
ソマリア	29.1
南スーダン	21.9
ウガンダ	8.2
ザンビア	6.8
マリ	6.7
モザンビーク	6.4
マダガスカル	6.0
シエラレオネ	5.2
マラウイ	4.7
コンゴ民主共和国	4.7
リベリア	4.2
ジンバブエ	4.1

出典: OECD加盟国の各種統計情報(DAC2Aデータセット)2025年6月6日閲覧
注: 数値は2023年の米国および世界のODA支出(実質価格)を示している。

3

トランプ政権による削減

第2次トランプ政権が発足した時、ワシントンでは多くの人が、対外援助、特に家族計画、気候変動、その他共和党が伝統的に問題視してきた分野の援助が削減されるだろうと予想した。改革が求められるもつともな理由もあった。多くの有識者が、多大な援助が現地の事業実施者の手に渡るのではなく、アメリカに拠点を置く大手請負業者やNGOに流れていると感じていた。また、60年続くアメリカのODA機関は、21世紀のニーズに合うように合理化され、刷新される必要があると強く主張する者もいた。しかし実際に断行された削減の規模とスピードは、状況を深く知る専門家でさえ予期しないものだった。

1月20日、就任から数時間後、トランプ大統領は「米国対外援助の再評価と再調整」と題する大統領令14169号に署名した。資金提供プログラムを検証するためとして、対外援助の新規契約と支出のすべてを90日間停止させた。1月24日にはさらに劇的な動きがあった。国務省が「作業停止命令」を発出し、対外援助や契約を受けている組織に対し、「直ちにすべての作業を一時停止し」、「可能な限り多くの大規模プロジェクトを取り消す」ように指示し、「何であれ新たな費用を発生させる」ことを禁じたのだ。これは実質的に、事前の警告なしに直ちにすべてのプログラムを閉鎖する必要があり、既存の法的義務があることを主張できない限り、授与された資金を職員の給与、警備費用、その他の経費の支払いにさえ使用してはならないことを意味した。

翌週、米国対外援助システムの無秩序な解体は加速した。多数のUSAID上級職員が休職させられ、イーロン・マスクの政府効率化省が、対外援助に使用される決済システムの大半をオフラインにした。事態は急速に進み、2月3日にはUSAID本部が閉鎖され、1万3千人の正規職員と契約職員が解雇された。アフリカ開発財団や米州開発財団など他の援助機関も閉鎖が試みられ、両者とも骨抜きにされたが、最終的な命運については法的な紛争が続いている。

ルビオ国務長官は対外援助について90日間の個別評価を実施すると公約していたが、最初の作業停止命令からわずか33日後の2月26日、トランプ政権は突然、USAIDと国務省が管理する進行中の1万3千件の援助プログラムのうち1万件近くを終了するとメールで実施機関に通告したと報じられた¹⁰。この終了通告は通常の指揮系統の外で、かつ性急に行われたため、公式の終了決定の責任を負うはずの国務省担当官が終了通告を受けたか否かを実施機関に問い合わせなければならぬケースもあった。しかし、USAID内で起こったことはさらにひどかった。USAID内では、助成の受領者に正式に通知し、支出済の経費の払い戻しを求める方法について指導する職員さえほとんど残っていなかったのだ。事態はさらに混乱を極め、一部の事業終了が数週間後に取り消されたかと思えば、再び終了され、場合によっては2度、3度と再開と終了が繰り返された。

政府職員の大量解雇、契約法違反、行政府による憲法逸脱などの違反行為に異議を唱える数十件の訴訟が起こされた一方で、トランプ政権は援助機関の再編成計画を迅速に打ち出し始めた。それは、2025年4月までに米国対外援助システムの大部分を解体し、USAIDの機能を国務省に移管し、「ファミリー」と呼ばれる再編成された各局・機関が、大幅に削減された人道支援、世界保健資金、その他の問題に対処する支援ポートフォリオを管理するという提案が中心の計画である。

本稿執筆時点(2025年9月)では、再編計画は最終決定されておらず、各機関の解体や広範な契約の終了をめぐる多くの法的問題は残っている。削減された対外援助の総額は未だ不明だが、概算では2025会計年度に実施されていたすべての事業の3分の2が終了となり、これは米国対外援助総額の約半分に相当すると見られている¹¹。2025年7月、米国議会はすでに割り当てられた79億ドルを米財務省に返還することを投票で承認することで、援助終了の一部を追認した。

さらに、2025年10月に始まる2026会計年度に向けて、トランプ政権は外交費と対外援助費の84%削減を提案しており、これは米政府がODAにおけるリーダー的地位から恒久的に撤退しようとしていることの兆候と言える¹²。

こうした政策転換は、米国政府の能力にすでに影を落としている。USAIDでは1万3千人以上の米国人や現地職員が雇用されていたにもかかわらず、国務省は彼らの職務を引き継ぐためにわずか718人しか雇用しない計画であり¹³、技術的専門知識と組織的記憶の甚大な損失は確実である。ある元USAID高官の推計によると、米国対外援助が大幅に削られた後の対外援助に関わる米国務省職員の比率は、授与額1千280万ドルあたり1人となり、以前の7.5倍以上になるという¹⁴。これがモニタリング・評価能力、イノベーションメカニズム、調整能力など、質の高いODAを確保するために不可欠な機能の低下を招くことは避けられない。さらにこうした問題は、国務省自体の職員削減や、同省の難民・ガバナンス資金を監督していた経験豊富な職員の士気低下と早期退職によって悪化している。

他にも多くの専門的能力が脅かされている。例えば、世界中の災害に迅速に対応してきたUSAIDの世界屈指の災害援助対応チーム(DART)が解体された。国務省の下でDARTを復活させる計画はあるものの、能力が回復できるかは疑わしい。

USAIDは開発におけるイノベーションを推進する上で先駆的な役割を果たしてきた。その方法は、大規模なサプライチェーン・プログラムによる経済、開発イノベーション・ベンチャーズ・プログラムやイノベーション・インパクト・センターなどのイニシアチブの立ち上げ、そして約17万件のUSAID文書を取めた開発経験情報交換所のオンラインアーカイブを通じてイノ

ベーション情報を公開することであった。これらは世界中の開発セクターを豊かにしたが、すべて廃止され、USAIDの業務が国務省に統合される中で、その機能を再現することは困難になるだろう。

何千ものNGOや民間業者など米国のODAを支える中心的な役割を担ってきた非政府部門もまた、著しく弱体化されつつある。5月30日現在、米国対外援助を受けていた組織は25万3千500人の職員を解雇したと報告されている。そのうち1万9千500人は米国内、23万4千人は米国以外の国で解雇された¹⁵。すでに多くの援助団体が破産しており、2025年5月に行われた人道支援NGOおよび開発分野の援助組織の調査では、62%の組織が6カ月未満の財源しか持っておらず、50%が閉鎖の危機に瀕していると感じていることが判明した¹⁶。

予想される米国対外援助の裨益者への影響はさらに悲惨である。米国による削減の結果として報告された最初の死者は、71歳のミャンマー難民ピー・カ・ラウ氏で、USAIDが支援するタイの病院の閉鎖で酸素供給が止まったため退院させられた4日後の2月2日に死亡した。ボストン大学の研究者は、米国援助削減の結果として、9月末までに50万人以上が死亡する可能性が高いと推定しており¹⁷、医学誌『ランセット』に掲載された2025年6月の研究は、USAIDへの資金削減のみが原因で、2030年までにさらに1千400万人の予防可能な死者が発生すると予測している¹⁸。ルビオ長官は引き続き命を救う保健関連ODAは維持されると主張しており、死者数ははるかに少ないだろうと仄めかしているが、米国が世界で行ってきた保健援助の大部分は依然として止められたままで、その多くに復旧する兆候はほとんどないことは現場の状況から明らかである。

4

日本の組織によるプログラムへの直接的影響

資金削減が日本関係の組織とそのプログラムに与えた直接的な影響は比較的限定的であり、9つの米国政府による助成金および契約が全面的または部分的に削減された結果、約940万ドルが失われた¹⁹（比較のために記せば、オーストラリアのNGOは120以上のプロジェクトで少なくとも2億6千万ドルを失った²⁰）。日本の組織のプロジェクトへの削減には、ピースウィンズ・ジャパンとその米国姉妹組織が実施する6つの難民および災害対策事業に対するUSAIDと国務省からの800万ドルの資金、および資源の少ない環境で使える革新的で低コストの「Sato pan」トイレに対してLixil社が受けたUSAIDの助成金が含まれる。これらの削減により、人道支援が行われていた国々で130人以上の職員と契約者が解雇された。

特筆すべきは、失われた940万ドルには直接的な助成金だけでなく、南スーダンやケニアにおいて国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や国連児童基金（UNICEF）などの国連機関を通じて間接的に提供されていた資金も含まれることである。難民キャンプは通常UNHCRが管理しており、居住者に様々なサービスを提供するために「実施パートナー」として活動する

NGOに資金を分配している。しかし、UNHCRの予算の40%は米国からのものであったため、米国が資金の多くを引き揚げた結果、UNHCRは実施パートナーの予算を大幅に削減することで、この削減を転嫁せざるを得なかった。難民の置かれた危機的な状況は悪化しているにもかかわらず。

直接的な資金損失に加えて、今回の削減は日本の組織のプログラム策定にもさまざまな痛手を与えている。ただし、他国のNGOに比べれば、これまでのところその程度は低い。セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンやChurch World Service Japanなど規模の大きなNGOは、米国やその他の地域の姉妹組織と連携して活動しており、日本NGOセンター（JANIC）が2025年4月に実施した調査では、回答した30の日本のNGOのうち3つが提携パートナーへの資金削減によって影響を受けていることがわかった。日本の事業を補助していた米国側パートナーからの資金が失われた事例もあれば、共同で取り組んでいたプロジェクトへの資金がカットされる事例もあった。あるNGOは事業計画の変更を余儀なくされ、別のNGOは交渉中だった国連からの資金を諦めざるを得なかった²¹。

表7. 米国・日本・韓国協力事業

国	事業	実施の分担
ウクライナ	農業レジリエンス・イニシアティブ (AGRI-Ukraine)	USAID、JICA、KOICAは、ロシアとの戦争で苦しめられているウクライナの農家の生産拡大のために、灌漑設備、肥料、種子およびバックアップ支援を提供
ガーナ	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現への貢献	USAID、JICA、KOICAは、北部5地域における保健医療支援で協力
フィリピン	BARMMにおけるユニバーサルヘルスケアに向けた高度なプライマリヘルスケア	バンサモロ自治地域（ムスリム・ミンダナオ、BARMM）において、JICAは母子保健に資金提供し、KOICAは保健財政と母子保健施設・機器の整備を支援し、USAIDは保健システム、家族計画、生殖保健、結核プログラムを強化する

近年、日米両政府は、世界各地で一連の日米協力および日米韓協力プロジェクトを宣伝してきた(表7)。これらは真の意味での共同プロジェクトではなく、米国からの資金がプログラムのある側面を支援し、日本からの資金が別の側面を支援することで補完し合う「並行プロジェクト」として機能しており、韓国国際協力団(KOICA)を通じた韓国からの資金が3国間要素を加えることもあった。例えば、ウクライナ農業レジリエンス・イニシアチブ(AGRI-Ukraine)のもと、USAID、国際協力機構(JICA)、KOICAは、ロシアとの戦争中にウクライナの農業生産を強化し、世界の食糧不安を軽減するために、種子、肥料、灌漑プロジェクトの資金を分担した。米国の資金停止は、短期的には種子や肥料の供給に打撃を与え、長期的には、JICAは米国の撤退によって生じた空白を埋めるために新たなパートナーを探す必要に迫られた。

多くの開発実務者は、米国が世界最大のドナーとして、他のドナーのプログラムを実質的に「補助」し、単独で達成できる以上の結果が出せるようにしてきた事例が多かったことを認める。背景のひとつは、米政府機関が伝統的に、一般的な運営費や特定のプロジェクトに割り当てにくい専門的知識を維持できるよう、被助成団体が請求できる間接費の比率を比較的高く許容してきたことが挙げられる。実際の数値は公開されていないものの、信頼できる推計によると、USAID

が支払う間接費率を示す「交渉済み間接費率合意(NICRA)」の平均率は、プロジェクトの直接費の約30%に達しており、これは欧州のODA機関や国連機関が許容する標準的な7%をはるかに上回る²²。援助団体は米国政府の寛大な支払いによって、米国以外のドナーからの低率に甘んじながらも組織の能力を向上させるため柔軟な予算編成ができていたことを内々に認める。

米国からの資金が他のプログラムを「補助」してきたもうひとつの方法は、USAIDが中央アジア、南アジア、太平洋諸島などの地域の財務省および保健省の政府職員給与を支援していたことである。給与支援は通常、USAIDの助成金を実行するNGOや請負業者を通じて間接的に提供され、多くの場合、政府が公的債務を管理するなど専門的な業務を行う能力を強化するのに役立った。米国からの資金で支援された政府職員は流入する開発援助を扱う「窓口」となり、JICAは独自のプロジェクトにおいて、債務管理に関するこうした米国の技術支援に頼ることもあった。JICAの職員は、USAIDの給与支援がなくなったため、頼りにしていた相手国政府のカウンターパートが「姿を消し始めた」と述べている²³。現地の提携NGOでも、USAIDと日本の資金の両方で給与を支援されていた職員が単一の収入源だけでは生計を立てられず、消えるケースが起きている模様だ。

5

開発エコシステム全体への広範な影響

長期的には、米国の撤退が広範な開発エコシステムに与える損害は、日本の組織および日米ODA協力で深刻な影響を与えるであろう。その要因は主に以下の4つである。①ODA機関や実施主体が依拠する「グローバル開発コモンズ」と呼ぶべき世界的支援態勢の弱体化、②受け入れ国における活動環境の悪化、③米国が人道および開発セクターに作ったリーダーシップの空白、④そして米国の動きが他の国々にODA削減の口実を与えること、である。

弱体化した「グローバル開発コモンズ」

国籍に関わらず、ODA機関、海外援助プログラムを実施するNGOや請負業者、そして彼らの現地政府パートナーは、人道および開発イニシアチブを支援するために構築されてきた「グローバル開発コモンズ」に依存している。これには、ロジスティクス、安全保障、データ収集と分析、援助の調整、説明責任と透明性、その他、米国政府の資金提供と関与に頼る技術的能力に関連するサービスが含まれる。このそれぞれがすでに弱体化しており、各国の援助機関にとって活動はより難しく、危険になっている。

ロジスティクス

世界食糧計画(WFP)の国連人道航空サービス(UNHAS)は、人道危機に直面する21カ国で、援助要員と軽貨物を輸送するために144機の航空機とヘリコプターを運用している。UNHASのフライトは、援助要員が長く危険な陸路を避けることを可能にし、場合によっては、難民キャンプなどの遠隔地へ到達する唯一の手段となっている。2024年には35万5千人以上がUNHASを利用して394の目的地へ飛んだ。近年、米国はUNHASの運用を補助するために全ドナー資金の半分以上を提供してきた²⁴が、今回の資金削減により、UNHASは機材を22%削減せざるを得なくなった²⁵。これにより、アフガニスタンでは航空機が5機から2機に減り、南スーダンでは、48カ所のうち10カ所でサービスが削減され、さらに5カ所で完全に中止され

る事態となっている²⁶。同時に一部の国では援助要員に請求する運賃を引き上げざるを得ず、南スーダンでは約20%、ケニアでは2倍に運賃が上がった²⁷。

米国の援助削減は、サプライチェーン、特にアフリカにおける医薬品やHIV、マラリア、性と生殖に関する医療関連製品の医療供給網にも壊滅的な影響を及ぼす可能性がある。USAIDはアフリカ大陸全体の医療供給網の主たる支援者であり、物資を保健省や援助団体に供給するのを助けてきた。実際、その役割は非常に大きく、過去2年間で8つのアフリカ諸国(とハイチ)に対するUSAIDのサプライチェーンへの資金は、対象国の国内政府医療支出の10%を超えていた²⁸。現在、こうした供給契約の一部は終了し、残る契約の将来は不透明である。その影響は直接的な資金損失にとどまらない。例えば、USAIDの大規模な一括調達では、より低い価格を交渉するレバレッジを与え、需給リスクを低減するのに必要な市場情報の蓄積も可能にした。また、USAIDの多額の資金は、保健省が医薬品を保管する倉庫の補助にも充てられ、USAIDが供給する物資だけでなく、保健省が自ら購入した物資や、グローバルファンド(世界エイズ・結核・マラリア対策基金)など他のドナーから提供された物資も保管されていた。現在、受け入れ国政府は、より高価な医薬品と信頼性の低いサプライチェーンという問題に直面している。

安全保障と安全

規模の大きな援助団体の中には、セキュリティ状況を監視し、職員にセキュリティ訓練を提供する内部チームを擁しているところもあるが、日本の団体を含む中小規模の組織は、非営利の国際NGO安全機構(INSO)のような外部団体に依存することが多い。INSOは26の紛争国で活動しており、変化するセキュリティ状況に関する定期的な分析と運用上の最新情報を提供し、援助要員が紛争状況を安全に乗り切り、人質に取られた場合に生き残り、不要なセキュリティリスクを避けるための「敵対環境個人安

全訓練(HEIST)」のような専門的対面コースを提供している。USAIDはINSOのグローバル予算の37%を拠出していたが、今回の削減により、INSOは対面訓練の廃止、イラクなどでの運用の縮小、アフリカ、ハイチ、ウクライナの19の事務所閉鎖など、サービスの大幅な削減を余儀なくされた²⁹。

一部の国では、援助要員が安全に移動し物資を運搬できるよう、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)が不安定な地域でのアクセス経路やコンボイの調整を含め、安全保障上の重要な役割を果たしている。援助資金の削減により、UNOCHAは全世界の職員数を20%削減せざるを得なくなり³⁰、各地に影響を与えている。南スーダンではコンボイの調整と支援を縮小せざるを得なくなった。

データ収集と分析

効果的な人道および開発プロジェクトを設計するには適切なデータが必要だが、ニーズ評価を支援する多くの専門サービスが米国の削減によって損なわれた。例えば、過去40年間にわたりUSAIDが資金提供する人口・保健調査プログラムは、90以上の低・中所得国から、母子保健、栄養、HIV感染、家庭内暴力、教育など幅広い問題に関するデータを収集してきた。このオープンソースデータは、各国の省庁、NGO、国連機関にとって、保健、ジェンダー、保護に関する事業計画のための重要な資源として機能し、その指標は持続可能な開発目標(SDGs)のベンチマークを設定するためにも活用されている。しかし、調査費用の約半分以上を賄っていたUSAIDの支援が打ち切られ、プログラムを運営していたコンサルタントICFは2月に調査活動を一時停止せざるを得なかった。

また、USAIDは1985年のエチオピア飢饉後、差し迫った食糧危機を予測し、タイムリーな介入が行えるように飢饉早期警報システム・ネットワーク(FEWS Net)を設立した。これは世界中の援助団体から頼りにされており、世界中で最悪の食糧不安を大幅に減少させるのに貢献したと広く評価されている。だが、2025年2月、USAIDが解体されたためFEWS Netのウェブサイトは停止した。6月に復旧したものの、その将来は不透明だ。

援助調整

米国の資金は開発調整の取り組みを支援する上で非常に大きな役割を果たしてきたが、これらもまた弱体化しつつある。国レベルでの調整の一要素にNGOフォーラムがある。これは、NGOが活動に関する情報を共有し、一丸となって意見を表明できるようにする調整機関である。NGOフォーラムは事務局によって運営されており、いくつかは独立した非営利団体として活動し、その他は主要な加盟NGOが主宰している。4月にUNOCHAが実施した調査では、米国の資金削減により、国際NGO向けNGOフォーラム35団体の職員能力は50%低下し、国内NGO向けの職員能力は43%低下したことが判明した³¹。少なくとも1カ国のNGOフォーラム事務局は閉鎖され、その他いくつかの事務局も解散の危機に瀕している³²。

第二の要素は、人道緊急事態時に国連関、NGO、その他の実施主体間で調整にあたる国連クラスターシステムである。米国の援助削減により、24の進行中の人道支援活動におけるクラスター調整に専念する職員数は約1割減らされ、常勤職員96人の純減となったと推定されており、クラスター調整を支援する情報管理担当職員数も同様に減少している³³。

説明責任と透明性

米国はこれまで、説明責任と腐敗防止の取り組みに関するさまざまな問題についてドナー国に圧力をかける上で主導的な役割を果たし、透明性を求める国内の市民活動団体への主要な資金提供国のひとつでもあった。米国による説明責任と透明性に関する取り組みへの主な資金は、民主主義とガバナンス支援のための年間政府予算30億ドルから出されており、これは3つの組織、すなわちUSAID、国務省、そして全米民主主義基金(NED)を通じて提供されていた。NEDは議会から直接資金が割り当てられる独立した非営利組織で、公式には対外援助予算の一部とはみなされていない。透明性と腐敗防止の活動を含むUSAIDと国務省による民主主義イニシアチブ向けの助成金の大部分は現在、打ち切られるか、廃止される予定だ。一方、2025年1月に始まった展開で、米財務省は財務省口座に保管されていたNEDの資金を凍結し、その事業を妨害した。NEDは米政府を提訴した1週間後の3月に資金へのアクセスを回復したが、トランプ政権は

現在、2026会計年度予算においてNEDへの資金提供を完全に廃止するよう議会に要求している。

NEDと国務省に代わって民主主義と腐敗防止のイニシアチブを実施する米国の主要な2つの組織は、政党系シンクタンクである米国民主党国際研究所と国際共和党研究所だが、国務省とUSAIDはこれらの合計192件の助成金のうち183件を打ち切った³⁴。測定は難しいが、各国の市民活動団体への打撃も深刻だ。例えば、ガバナンスに取り組むカンボジアの定評あるNGOは、米国からの資金削減により総資金の50～60%を失ったと報じられており、東南アジアの他の地域でも同様の影響が見られる³⁵。

グッドガバナンス・プロジェクトに対する米国の支援は、しばしば米国政府がホスト政府や援助実施者に対して腐敗と戦うよう政治的圧力をかけることと結びついていた。しかし、この圧力が薄れつつある。その一因は、援助が枯渇するにつれて米国の影響力が低下したこと、そして新たな政治環境において米政府がガバナンス問題に干渉する傾向が薄れたことにある。2月、トランプ政権は腐敗防止活動への資金提供を削減する一方で、大統領は新たな大統領令を発令し、米国企業による外国公務員への贈賄を禁止していた外国腐敗行為防止法の執行を停止するよう指示したことは注目に値する。

運営環境の悪化

概して米国の資金提供が削減された国における全体状況の悪化は、ODA機関や援助組織の目標達成をより困難にしている。日本が提唱した開発計画への包括的アプローチである「人間の安全保障」が先見的なのは、脆弱な人々やコミュニティが直面する課題は本質的に繋がっており、ある側面の悪化が即座に他の側面に波及することを認識しているからだ³⁶。例えば、十分な食糧がなければ子どもの学業は難しくなる。学校給食援助の大部分を提供していたのは米国だったため、学業に影響が及ぶ。同様に、収入が減少した世帯の子どもたち(米国は多目的現金支給の世界最大の提供国だった)は、児童労働や早期結婚を強いられる可能性が高くなる。こうした事態を防ぐために援助組織が保護プログラムを設計していたにもかかわらず。

状況の悪化がすべてのODA機関や援助実施者にとって事態をより困難にしていることは、細部を見るとさらに明らかになる。例えば、米国は殺虫剤処理された蚊帳や屋内殺虫剤散布などのマラリア対策において、2国間およびグローバルファンドを通じた世界最大の資金提供国である。その資金削減は確実にマラリアの急増を招き、地元の診療所や医療従事者の負担を増加させ、他のドナーがプライマリヘルスケアを改善し、疾病と戦うのをより難しくする。

ウガンダ

援助削減による人間の安全保障への影響

米国からWFPに対する食糧支援が激減したことで、ウガンダのチャカII難民居住区にいる13万5千人のコンゴ民主共和国出身者が大打撃を受けている。難民1人が1カ月に受け取る配給は4.74ドル相当にまで減らされ、もともとあった栄養失調は一層厳しいものとなった。家族を養えないと苦しむ男性の自殺未遂とジェンダーに基づく暴力、少女の早期結婚が急増したとキャンプ管理者は報告している。地元の指導的立場にある人たちは、近郊の市場への行き帰りに難民の女性や少女が生活のために体を売る事例が明らかに増えていると語る。一方、居住区内のある中等学校の教師らによると、およそ300人の寄宿生の3分の2が学校を辞めた。親たちが教育資金として与えられたものを食費に当てざるを得なくなっているからだという。

例えば、米国からの資金の撤退によりアフガニスタンの420の医療施設が閉鎖に追い込まれ³⁷、その影響で現地でのプログラム実施が難しくなっていると日本のNGOは報告している。同様の状況は、米国援助が重要な役割を果たしていた複数のセクターでも起こっており、他の援助国が意図する成果を得るのが難しくなっている。表8は、米国の資金提供が特に重要であったサブセクターの一部を示している。

こうした問題は、米国の援助削減のために、コミュニティや地方政府が援助組織に抱いていた信頼が損なわれたことで悪化している。米国が資金提供する組織が即時作業停止命令を受けた際、一夜にして主要なサービスが消失したことは、国籍や資金の出所にかかわらず、すべてのNGOに対する信頼を損ねた。国際ボランティア機関協議会は、地元の人々は「資金がドナーによって取り戻される」ことなど考えもしないため、国内NGOが資金を盗んだに違いないと思ったと報告している³⁸。この不信任は、多くのNGOがスタッフの大量解雇を余儀なくされたことで助長された。

表8. 米国ODAに依存する主要サブセクター2021～2023年
(世界のODAに占める米国の割合)

分野	米国の割合(%)
保健	
マラリア対策	87.1
結核対策	70.7
人口・性と生殖に関する健康	
HIV/AIDSを含む性感染症対策	95.9
家族計画	53.6
政府と市民社会	
公共部門の政策および行政管理	83.6
政府と市民社会一般	47.0
教育	
学校給食	72.7
生産部門 (農業、産業、通商)	
農業政策及び行政管理	61.2
人道支援	
救援調整および支援サービス	58.1
緊急食糧支援	49.7

出典: OECD加盟国の各種統計情報

スタッフは、十分な事前通知なしに、時には現地の労働法に違反して解雇されることも少なくなかった。さらに、米国政府の約束が反故にされるのを目の当たりにした各国政府が、たとえ信頼できるパートナーからであっても、外国政府の約束に警戒心を抱くようになるのは言うまでもない。

米国の削減が現地パートナーとして採用される途上国の国内NGOやコミュニティグループに与えた損害も、今後ODAの実施をより困難にするだろう。規模の大きな国際NGOは援助削減の打撃を受けながらも、突然の資金撤退を乗り切る財政基盤を持ち、打ち切り見直しを働きかけたり、少なくとも費用の全額償還を主張したりする術を持ち合わせている。しかし、米国政府から直接助成金を受け取っていたり再受給者だった小規模な現地NGOは、はるかに弱い立場にある。2025年春にさまざまな組織が資金回復を求めた動きについて述べたニューヨーク・タイムズの分析によると、「小規模な現地組織は、資金回復からほとんど取り残された。ワシントンで彼らの声を代弁する者がおらず、多くの組織が置き去りにされた」³⁹。打ち切られたことがわかっている事業の調査では、削減されたものの多くは、米国が助成する国際NGOが運営する大規模事業よりも、ホスト国を拠点とする国内NGOが実施する小規模な事業だった⁴⁰。こうした傾向は、2025年4月に米国からの資金提供を受けていたアフリカの市民組織364団体を対象とした調査で64%が援助削減により閉鎖の危機に瀕していると判明したことからも明らかだ⁴¹。

運営環境の悪化は、米国が強力に支援してきた難民および国内避難民に関するプログラムにおいて特に深刻だ。難民キャンプは通常、UNHCRによって運営または共同運営されており、UNHCRはキャンプ内サービスのための予算を、保健や食糧援助から教育、保護に至るまで、個々の分野で主導的な役割を果たすNGOや国際組織である実施パートナーに割り当てる。米国は一貫してUNHCRの予算の約40%を拠出し、国務省の人口・難民・移住局(PRM)は、キャンプで活動する援助組織への追加的な直接プロジェクト資金でこれを補完していた⁴²。

その両方の支援の流れが大幅に削減された。米国は、UNHCRに約束していた資金の相当部分と、食糧、シェルター、医療の緊急提供（性と生殖に関する医療は削減された）といった直接的に「命を救う活動」とみなされない助成金の多くを削減。これには、児童の人身売買、ジェンダーに基づく暴力、LGBT迫害と闘うためのほとんどの「保護活動」、難民に就労や起業のための職業スキルを与える「生計活動」、そして女性のリーダーシップやジェンダー平等に関するプログラムの削減が含まれた。トランプ政権は、「命を救う」ものかを判断基準にどのプログラムを維持するかを決めるとの姿勢を崩していないが、一部難民キャンプにおける医療支援など、明らかに命を救う活動であっても打ち切られたものがある。

これに加えて、UNHCRは世界中の難民キャンプにおける実施パートナーに対して、予算削減を転嫁せざるを得なくなった。UNHCRは時に、米国が活動を分類する3つの階層を指標として使った。階層1は「命を救う活動」であり、これは継続が許可された。階層2は「重要だが即座に生命にかかわることなく遅らせることが可能な活動」とされ、その一部は中断された。そして階層3は「緊急性の低い活動」とされ、多くが中止された。

スーダン内戦を逃れてくる難民が殺到している南スーダンの事例は、状況をとてもよく表している。清潔な水の提供は階層1の命を守る活動と見なされ、UNHCRはわずかな予算ながら実施パートナーに資金を供給し続けている。難民通過地点の管理や新規難民の登録は階層2とみなされて停止。このため新規難民は、キャンプや居住地へ完全に移行できないまま、柵で囲まれた受け入れセンターの共同住宅に閉じ込められている。つまり、移動の自由がほとんどなく、家族ごとに個別のシェルターを得たり、社会サービスを利用したり、小さな菜園を耕したり、自力で収入を得ることができない状態が続いているということだ⁴³。また、UNHCRは階層3の活動予算を完全に撤回せざるを得なくなり、例えば、難民女性や少女にとって唯一の生理ナプキンの供給源であった生理衛生プログラムは終了となり、ジェンダーに基づく暴力の犠牲となった女性のためのカウンセリングおよび法的通報

メカニズムは廃止され、コレラ流行が迫っているにもかかわらず、難民のための抗コレラ教育プログラムは終了した。

食糧援助の削減は特に大きな打撃を与えている。WFPはキャンプ内の難民への食糧および食糧購入のための現金の主な供給者だが、シンディ・マケイン事務局長は米国資金の削減により予算の40%を失ったと報告している⁴⁴。その結果、以下のように食糧援助は世界中で大幅に削減された。

- 2025年6月には、ウガンダにいる180万人の難民のうち100万人に対するWFPの配給が完全に廃止された⁴⁵。残る最も脆弱な家族への配給も大幅に削減された。
- 南スーダンのスーダン難民への食糧援助は50%削減された。
- バングラデシュ・コックスバザールのロヒンギヤ難民への支援は、ほぼ半減（その後、他のドナーが救済に乗り出した）した。
- 約30万人が生活するケニアのカクマ難民キャンプの食糧配給が減り、1日あたりの量は推奨栄養摂取量のわずか28%にまで減少した⁴⁶

こうした食糧の減少はすでに死者を出す衝突を生んでいる。例えばカクマ難民キャンプでは、削減が暴力的なデモを引き起こし、難民4人が警察に撃ち殺された。食糧の減少は、難民とホストコミュニティ間の緊張も煽っており、援助組織が効果的に活動するのをさらに困難にしている。ウガンダにいる日本のNGO職員によると、「飢えた難民が自分たちの庭から盗みを働いている」と地元住民が非難しはじめたという⁴⁷。難民キャンプでホストコミュニティの人々を雇用することは、地元住民が外国人を支援するためのバランスを保つ役割を果たしており、多くの援助組織は揚水ポンプ技術者や建設作業員などとして一定割合の地元住民を雇用することを原則としていた。しかし、現地NGO職員と同じく、地元の従業員も資金削減のため突然解雇されたり給与を減らされたりしたため、地元住民と難民の間で不満が募る原因となっている。

米国リーダーシップの空白

多額のODA予算、一貫した政治的コミットメント、強力な対外援助機関により、米国は開発および人道支援分野で並外れた影響力を行使してきた。米国はこの影響力を自国の利益追求に利用してきたが、そのやり方は概ね人道原則を推進し、ODAを受け取る国と日本をはじめとする同盟国の双方に利益をもたらしてきた。米国の突然の撤退によって生じたリーダーシップの空白は、これらすべてを脅かしている。

米国は長らく、市民社会の強力な擁護者であり、ODAの大部分をNGOを通じて提供し、受入政府に対し、人道支援活動家や市民活動団体が自由に活動できるよう促してきた。しかし、こうした姿勢はすべて過去のものとなった。それは、米国の対外援助からの撤退だけでなく、トランプ大統領が2025年2月6日に出した資金拠出方針に関する省庁トップへの指示の中で、一部NGOが「米国国民の安全保障、繁栄、安全を損なっている」と非難した⁴⁸ことにも象徴される。このような言葉遣いは、歴代米国大統領が残した先例とは異なるものだ。権威主義的傾向を持つ受入政府は、市民活動を弾圧しても米国の反発を心配する必要がないという明確なメッセージを受け取ったはずだ。

リーダーシップの空白は医療分野でも深刻に受け止められている。過去数十年にわたり、ホワイトハウス

はその招集力を活かして、グローバルファンド、Gaviワクチン・アライアンス、パンデミック基金などのグローバルヘルス機関の暫約会議を組織してきた。米国政府が乗り出すと、他のドナー国も貢献する義務を感じていた。だが、今、トランプ政権はこれらの機関の大半を公然と軽視するだけでなく、Gaviのような団体から以前に約束した資金の引き揚げを試みている。

米国のリーダーシップの低下と資金削減は、パンデミックへの備えと疾病監視にも大きな打撃を与えている。米政府はかつて世界健康安全保障アジェンダ(GHSA)の主要な提唱者であり、USAIDは年間約9億ドルを投じ⁵⁰、さらにアメリカ疾病予防管理センター(CDC)、国立衛生研究所(NIH)などの機関を通じて追加の助成金を提供することで、その言葉を行動に移してきた。これらは貧しい国々が検査能力を高め、疾病監視の専門知識を蓄え、情報共有プラットフォームを構築するのに役立った。こうした資金の多くは急速に破棄され、最先端にいた米国政府の医療専門家の多くは解雇されるか辞職を余儀なくされた。その一方で、新たなアウトブレイクを監視する継続的な取り組みは、トランプ政権が、CDC職員に対し、定期的に疫学情報を交換していた世界保健機関(WHO)担当者とのすべての連絡を絶つよう指示したことで妨げられている。2025年4月のWHOの調査によると、106

ミャンマー

2025年のミャンマー大地震と米国のリーダーシップ欠如

2025年3月、マグニチュード7.7の大地震が紛争に喘ぐミャンマーを襲い、何千人もが犠牲になった。通常であれば、USAIDは24時間から48時間の間にDARTチームを派遣し、救命救急活動の調整にあたり、他の西側諸国のチームのために準備をするが、USAIDを解体してしまっていた米国は、50人から100人の専門家を派遣する代わりにわずか3人のチームしか派遣できなかった。中国の救助隊が翌日には現場に立っていたのと対照的に、ミャンマー軍政が外国の救助隊受け入れを渋ったこともありDARTチームがミャンマー入りしたのは地震から1週間以上後のことだった。

ミャンマー軍政は海外からの人道援助を遠ざけてきたが、過去においては米政府は速やかにDARTチームや他国の人道支援者を受け入れるよう圧力をかけてきた。だが今回の地震では米国は影響力を使ったり、軍政に圧力をかけることはしなかったため、米国のNGOはミャンマー入りすることができなかった。ピースウィンズ・ジャパンの日本チームは地震発生から1週間、DARTより1日早く被災地に入ったが、これは先進民主主義国家から1ヶ月以内に現場に入れた唯一のチームだった。中国は大々的宣伝を繰り返したが、地震の被災者は支援の手が足りないことで大きな苦痛を味わった。多くの生存者が48時間以内に受けるべき怪我の治療を1週間から2週間も待たなければならなかったのだ⁴⁹。

のWHO各国事務所があげた保健システムにおける最大の直接的な混乱は、「アウトブレイク警報の検知報告および対応サービス」だった⁵¹。その結果、HIVや結核など死につながる主要な病に対する治療を受けられる人が減少している中で、あらゆる感染症の再流行や薬剤耐性の拡大を追跡する能力と、新たな危険な病原体を検出する能力が世界同時に阻害されている。

米国のリーダーシップの消失は、女性のリーダーシップとジェンダー平等、そして民主的ガバナンスの支援といった分野でも顕著である。トランプ政権が発足して最初に行ったことのひとつは、助成を受けるすべての組織に対し、「いかなるレベル、いかなる活動においても、『多様性、平等性、包摂性 (DEI)』を促進するために米国資金が使用されていない」ことを証明する誓約書への署名を義務付けたことだった。多くの人々はこのメッセージを、女性のリーダーシップを推進するいかなる活動にも参加することがもはや許されないという意味だと受け取ったが、「女性」や「ジェンダー」という言葉を含む事業が、他のものよりもはるかに高率で取り消されているような状況下で、この認識はさらに強まった。米国は民主的機関への資金提供の主要な提唱国のひとつでもあったが、この分野への広範な資金提供も次々と打ち切り始めた。マルコ・ルビオ国務長官はこうした事業を「体制転換作戦」⁵²と批判した。2025年6月、トランプ政権は国務省に対し、民主主義・人権・労働局を閉鎖し、世界中のNGOに提供していた残りの民主主義促進プログラム助成金のうち2つを除くすべてを終了するよう指示することで、その姿勢を強固にした⁵³。

ODAに対する政治的反対の助長

米国による開発・人道支援からの撤退が開発エコシステムに与える影響の残るひとつは、他国のポピュリスト勢力による自国のODA予算の削減要求を助長すると同時に、財政赤字を削減するための政治的に「コストのかからない」方法としてODA削減を主流派の政治家が受け入れることの隠れ蓑になることだ。

米国資金削減の政治的波及効果はすでに英国で見られ、労働党のスターマー首相は、国民総収入の0.5%から0.3%へと国家ODA目標の40%削減を発表した。4年前に0.7%から引き下げられたばかりであるにもかかわらず。この措置は2025年2月25日、スターマー首相がトランプ大統領と会談するためにホワイトハウスを初訪問する2日前に取られたもので、国防費の増額を発表してトランプ政権を懐柔できるよう、財政余地を確保するためのあからさまな試みであった。同様の傾向はドイツでも進行中で、トランプ政権からの圧力でNATOが大幅な防衛費増額を約束した後、独政府は予算案で国防費の増額とODA削減を提案している。

もしも、米国などが国際貢献の責任を逃れても問題ないとの立場をとるなら、なぜ日本が追随すべきでないかを説明するのは日本の指導層にとって一層難しくなる。USAIDへの攻撃や、イーロン・マスクやトランプ政権に近い人々が増幅した米国ODAに関する陰謀論と関連して、JICAと日本のODAに対する批判がソーシャルメディアで湧き上がったことは記憶に新しい。トランプ政権は日本に防衛予算をGDPの3%超に引き上げるよう圧力を強めている。日本は2%を目標に掲げているが、歴史的に1%の枠を守ってきたことを考えると、すでに大幅増額だ⁵⁴。そんな中で、日本政府がODA予算を維持するのはこれまで以上に難しくなるかもしれない。

米国対外援助の瓦解は日本に新たなリスクをもたらし、日米開発協力が最も効果的に機能してきた重要地域において戦略的空白を作り出した。半世紀以上にわたって、米国の対外支援は自国の利益、同盟強化、地域と世界の安定を推進する基盤として機能してきた。加えて、日米同盟ほど、開発協力の永続的な価値を明確に反映したパートナーシップはほとんどない。この同盟は、共有する民主的価値観と経済相互依存だけでなく、世界の発展とインド太平洋地域の安定への共同コミットメントにも根差している。何十年の間、USAIDとJICAは手を取り合って持続可能なインフラ、保健教育システムの構築、民主的統治の強化を促進してきた。こうした努力は共通の価値観、経済機会の拡大を補強し、日米双方の利益に合致する形で地域の安定に寄与してきた。

しかし、これらすべてを下支えしてきた基盤が今、崩れようとしている。戦略的競争の時代、USAIDを解体し、米国の対外援助予算を削減することは、日米協力の重要な柱を損ない、開発イニシアチブに空白を作り、中国政府が影響力を拡大する余地を広げている。削減はすでにインド太平洋における日米共同の取り組みを弱体化させ、地域の喫緊の開発課題に対応する能力を削ぎ、米政府のプレゼンスに対する各国政府の信頼を揺るがしている。同時に、他の地域においても競合相手に対して、日米の戦略的影響力を低下させている。

米中の戦略的競争と開発の領域

激しさを増す米中対立は、軍事態勢、輸出規制、貿易・関税にとどまらず、開発融資という争いの領域でますます顕在化している。中国の一带一路政策は開始から20年近くが経ち、8千800億ドルを超えるインフラ資金を提供してきたが、多くの場合、不透明な融資契約と最低限の説明責任で構築されている。デジタル空間、エネルギー、多国間機関における影響力の拡大など、開発メカニズムを通じて影響力を拡大しようとする中国の取り組みは、国際協力のグローバルな規範を、

より取引的でトップダウンのモデルへと転換させつつある。

対照的に日本は、長年にわたり質の高いインフラ、有償資金協力、そして受入国のオーナーシップと環境・社会セーフガードに結びついた開発を重視してきた。日米開発パートナーシップは、アジアにおける米国の礎石である。長年、日本と米国は質の高いインフラ案件を認証する「ブルードット・ネットワーク」や2019年に大阪サミットで提唱した「質の高いインフラ投資パートナーシップ」といったイニシアチブを通じて緊密に連携し、権威主義的な援助に対抗する高水準の代替案を提示してきた。

その連携はトランプ政権下で弱体化した。USAIDが骨抜きにされ、国務省の優先事項が短期的で取引的アプローチに再編され、多国間連携が格下げされたことで、長期的な開発努力を持続させるパートナーとして米国の信頼性が低下している。透明性、持続可能性、包摂的成長の規範を保つ責任は、とりわけ中国が積極的に進出するインド太平洋地域において、より一層日本の肩にかかってくる。

ここ数年で、この協力の重要な例のひとつは、今は機能していない「米日・質の高いインフラ・パートナーシップ」であった。これは、高水準で透明性のあるインフラ開発を促進することで、中国の一带一路に対する信頼できる代替案を提供することを目指していた。日米共同の資金提供と技術支援は、ベトナムでのエネルギーアクセスの改善、フィリピンでの交通網の開発、スリランカでの港湾インフラの近代化に貢献した。これらのプロジェクトは、地域の連結性だけでなく、丸紅、日立、三菱重工業などの日本企業にとってのビジネス機会も支援し、ルールに基づく秩序を強化した。

こうした成果の多くが危険に晒されている。トランプ政権によるUSAIDの地域インフラ・エネルギーイニシアチブの空洞化を含む開発資金の大幅な削減は、主要なプログラムの縮小または中止を余儀なくした。例えば、インドネシア、バングラデシュなどでの腐敗対策や公開調達を促進するために日本の支援を含む米国

主導の「インド太平洋透明性イニシアチブ」は、ほぼ棚上げされた。基準の劣化は、中国からの不透明な資金調達と中国型ガバナンスモデルが根付く余地をすでに生み出しており、民主的制度や、日米双方の企業が公正な競争に参加することを阻んでいる。

同様に厄介なのは、米国が資金提供していた「ブルードット・ネットワーク」への支援が停止されたことだ。これは、信頼できるインフラ開発を促進するために、米国、日本、オーストラリアが立ち上げたマルチステークホルダー認証メカニズムである。日本はコミットメントを維持しているものの、米国からの持続的な政治的・財政的支援の欠如のために取り組みは漂流状態となり、日本が責任ある投資基準を促進するのを妨げている。実質的には、より多くの橋、道路、港が透明性や説明責任なしに建設され、日本の品質や持続可能性の基準に及ばない中国の国有企業によって建設されるケースが増えることを意味している。

その影響はインフラ建設にとどまらない。フィリピンでは、USAIDのデジタル・ガバナンスおよびサイバーセキュリティ・プログラム(デジタル接続・サイバーセキュリティパートナーシップ[DCCP]の一部)の停止により、安全でオープンなデジタル・エコシステムを開発するための米国、日本、フィリピンの3者協力が損なわれた⁵⁵。NTTやNECなどの日本企業は、中国の華為(ファーウェイ)のネットワークに代わるものを提供しようと試みてきたが、すでに中国のデジタルインフラが標準となっている市場で、より厳しい逆風に直面している。一方、データプライバシー、デジタル基準、サプライチェーンのセキュリティ促進に関する日本自身の国益もさらなる危険に晒されている。

かつて日米協力の重要ポイントであった保健安全保障さえも苦境に陥っている。米国の保健資金の突然の削減により、東南アジアでの共同公衆衛生研究施設とパンデミック対策プログラムが閉鎖された。これには、CDCとJICAの職員が最前線の医療従事者を共同で訓練し、早期警戒システムを支援してきたベトナムやタイでの取り組みも含まれる。こうした能力が低下した今、地域全体が気候変動に関連する媒介性疾患と新たな人獣共通感染症の脅威の再燃に備えなければならない中で、日本の疾病予防努力が危険に晒されている。

さらに、こうした共同努力の解消は、米国や日本、また志を同じくするパートナー間で現れ始めていたより広範な3者の開発協力体制を危うくしている。太平洋諸島や南アジアで、JICAはガバナンス支援、気候変動適応支援、クリーンエネルギーへの資金提供を行うためにUSAIDと連携を深めていた。こうしたプログラムは、グローバルな開発リーダーとしての日本の役割を増大しただけでなく、米国が不可欠な戦略的パートナーとして機能する中で、アジア全域で民主的なレジリエンスを支援する中心的な役割を担う国として日本を位置づけた。その3者機構の基盤が今、侵食されつつある。

ソロモン諸島の事例は示唆に富む。今年初めに米国が民主主義支援プログラムから撤退した後、中国はすぐさま新たな融資と地元警察および政治エリートへの直接支援で空白を埋める動きを見せた。これにより、日本は不安定な立場に置かれており、日本自身のガバナンスおよび警察支援の努力が矮小化されるか取り込まれる危険がある。その結果生じる影響力の喪失は、民主的ガバナンスだけでなく、重要なシーレーンの安全保障や地域の政治的連携にも影響を及ぼす。

以上のような展開が、地域開発における長期的なパートナーとしての米国の信頼性について、日本で深刻な疑問を招くのは当然である。かつて日米開発関係を安定化の力であり、戦略的連携の静かな原動力と見なしていた日本の当局者は、今や再調整を余儀なくされていると私的に打ち明ける。米国の関与がなければ、日本の2国間援助努力は政治的反発を受けやすくなり、中国の対抗措置に晒されて、規模を拡大しにくくなる。

日本政府は開発におけるプレゼンスを拡大するための措置を講じてきたが、歴史的に類を見ないほど補完的であった米国の役割、すなわち外交的な重みをもたらし、民間資本を動員し、グローバル公共財を大規模に保証するという役割を代替することはできない。米国からのコミットメントがなければ、日本が地域におけるビジョンを追求することは難しくなり、中国がルール形成することは容易になる。

戦略の最前線：地域において日本が受ける影響

米国による援助削減の影響は世界各地でさまざまだ。日本にとっての戦略的なコストと潜在的なリーダーシップの機会も、地域によって異なる。

東南アジア：日本のインド太平洋ビジョンの核心である東南アジアは、日米の開発協力が最も成熟している地域である。インフラから公衆衛生、サイバーガバナンスに至るまで、3者協力は静かに、しかし強力に地域の規範を強化してきた。USAIDの「インド太平洋透明性イニシアチブ」と「デジタル接続・サイバーセキュリティパートナーシップ(DCCP)」に対する支援停止により、NECやNTTといった日本企業は中国の基準や監視インフラが支配する環境での活動を余儀なくされている。インドネシアやフィリピンでは、かつて同盟の成功を象徴していたガバナンスとデジタル開放性における進展が侵食されつつある。一方、中国は米国に代わって地雷除去支援に440万ドルを拠出し、UNICEFを通じて子どもの教育と栄養プログラムに多大なコミットメントを行うなど、カンボジアのような国々で影響力を固めつつある⁵⁶。

南アジア：インドは依然として重要なパートナーであるが、バングラデシュやネパールのような不安定な状況における日本の活動はより厳しくなっている。気候変動へのレジリエンスと女性のエンパワーメントに関する米国のプログラムの縮小は、脆弱な住民への支援を維持する負担をJICAと国際協力銀行に転嫁している。中国はこの空白に素早くつけこみ、かつてスリランカのハンバントタ港やパキスタンのグワダル港などで行ったのと同じように、デジタルインフラ協定や不透明な港湾融資を進めている。また、米国の支援削減で配給量が減った後、バングラデシュのコックスバザールにいる4万5千人のロヒンギャ難民に対し、3カ月分の食糧を賄うのに十分な資金をWFPに拠出するなど、戦略的地域で迅速な動きを見せている⁵⁷。

太平洋諸島：地政学的に後回しにされがちだった太平洋諸島は、中国が積極的に影響力拡大を図る中、激しい戦略的競争の舞台となっている。ソロモン諸島やフィジーのような国々における民主的レジリエンスと

経済多角化を促進する日本の努力は、中国の安全保障協定や直接の財政支援によって損なわれつつある。米国の民主主義支援や、BOSS(Climature Ready for Big Ocean State Sustainability)の後継プログラムのような気候変動資金メカニズムの削減は、日本を無防備な状態にした。その結果、海洋状況把握と環太平洋ロジスティクスにとって重要な地域における日米の影響力低下が起きるかもしれない。

アフリカ：アフリカでは、ロシアが安全保障協力と採掘部門の取引を利用して、サヘル、中央アフリカ共和国、スーダンで存在感を高めている。中国もインフラ資金援助や地元支配層に利益をもたらすプログラムで同様のアプローチをとっている。米国がアフリカでの市民支援から手を引く中、日本のODAは、権威主義的かつ取引重視の国々が形成する競争の場に挑まなければならないことが増えている。日本のTICAD(アフリカ開発会議)への長年のコミットメントが、中国やロシアの代替案との競争激化に直面していることは驚くには当たらない。

中央アジア：歴史的に日本の主要な焦点ではなかった中央アジアは、現在、連結性、レアアース、地域バランスをめぐる戦略的な重要性を帯びている。中国が一带一路の足跡を深め、ロシアが安全保障協定や政治的保護を通じて影響力を再主張する中、日米のガバナンスおよび経済プログラムの不在は、現地支配層にとって権威主義的な支援を受けた開発以外の選択の幅を狭めている。こうした傾向は、市民社会とインフラ基準が、日米韓3カ国の支援を受けて初期の有望な兆候を示していたカザフスタンとウズベキスタンで顕著である。

2国間および地域パートナーシップのみならず、米国の撤退は、開発規範が形成される多国間連携の場にも影響を及ぼしている。日本と米国は現在、多国間開発銀行、国連機関、地域組織内での影響力をめぐり、激しい競争に直面している。これらの機関における米国の資金提供と外交的関与の縮小は、中国(そして、より小規模だがロシア)が議題設定、人員配置、条件設定基準に対する支配力を増すことを許している。例え

ば、2025年5月、中国は、米国からの支援喪失を相殺する資金を求めるWHOに対し、追加で5億ドルを拠出すると発表し、最大のドナーとして米国に取って代わろうとしている⁵⁸。

日本がより大きな役割を果たさない限り、様々な国際機関におけるこのような動きは、世界の開発ガバナ

ンスが透明性や権利に基づく原則から逸脱するリスクがある。開発援助における日本の戦略的姿勢は、米国の関与を前提としない時代に適応しなければならない。日本政府が今日、リーダーシップ、リスク、パートナーシップについて下す選択は、日本の影響力だけでなく、世界の開発の広範な構造をも形成する。

発展途上国の多くの人々にとって米国のODAからの撤退が壊滅的なものである一方、日本の機関に与える直接的な影響は、これまでのところ管理可能なものだった。しかし、それはより悩ましい現実を覆い隠している。つまり、間接的な影響は体系的で、かつ深刻なものだということだ。米国が支援していたプログラムの崩壊は、人道支援メカニズムからオープンソース・データプラットフォームに至るまで、日本が長年依存してきた世界的公共財を空洞化させ、日本のODAがより大きな障害、脆弱なパートナー、より敵対的な政治的状况に直面せざるを得ない環境を作り出した。

同様に懸念されるのは、この空白が中国とロシアによって埋められる恐れがあることだ。米国の撤退は、権威主義的な国々が影響力を拡大し、デジタルおよびガバナンスの規範を自らに有利なように形成し、米国と日本が何十年も掲げてきた自由主義的秩序への支持を侵食する扉を開いている。

なぜ今、事態が緊迫しているのかといえば、即効性のある解決策がないからだ。米国援助インフラへの損害は、単に資金の問題ではない。制度の解体、人材の空洞化、NGOおよび民間請負業者、とりわけ最前線の脆弱国家を支援する者たちの基盤の崩壊は、たとえ政治的意志があったとしても、米国援助が運用上の足場を取り戻すには2年以上かかる可能性があることを意味する。そして、2025年以前のレベルに資金を回復させる意欲が米議会にほとんどない現状では、開発および人道支援分野における米国の不在が長期に及ぶことを覚悟せざるを得ない。

最も大きな打撃を受けているのは、強靱な援助システムにとって不可欠なアクター、すなわち、国連機関のような豊富な資金力や外交的地位を持たない現地のNGO、国際NGO、国内の請負業者、その他の実施パートナーである。こうした組織の崩壊は、米国の関与だけでなく、JICAのような日本の機関も活動する援助エコシステム全体の基盤を弱める。

セクター別の影響は明確である。人道支援、地球規模の保健(特に性と生殖に関する健康、および感染

症)、市民社会とガバナンス、気候変動対策、女性・女子・疎外されたコミュニティへの支援は、すべて連鎖的破綻の危機に直面している。単独でこの空白を埋めることのできるドナーはいない。しかし、これらの長期的不足がもたらすもの、すなわち脆弱性の増大、民主主義の後退、統治なきデジタルおよび気候関連空間の被害は、はるかに大きなものになる。

地理的には、ソマリア、アフガニスタン、南スーダン、ハイチのような脆弱で紛争の影響を受ける国家は、深刻なリスクに直面している。また、米国による保健部門への投資が支えていたアフリカ諸国、特に米国大統領エイズ救済緊急計画(PEPFAR)やマラリア関連資金に依存してきた国々は、深刻な危機に瀕している。同様に、自由連合盟約を通じて米国との関係が構築されている太平洋島嶼国も、米国の対外援助と国内予算削減の両方によって危険な状態にある。

難民と国内避難民は特に脆弱である。とりわけ、移動制限により外部の食糧、サービス、就職機会へのアクセスが困難な(コックスバザールのような)キャンプに閉じ込められている人々である。米国はUNHCR、国際移住機関(IOM)、および難民を支援するNGOに巨額の資金を提供してきたため、削減はすでにサービス低下と深刻な不安定化をもたらしている。

これは単なる開発政策の問題ではない。日米同盟の戦略的整合性の問題でもあり、苦勞して得た地政学的影響力が危険に晒されるとともに、日本がより大きな役割を担い、競合国を食い止めるという二重の責務を担わなければならないという関係性の変化が生じているのだ。より戦略的アプローチをとるために、日米両国が個別に、そして共同してできることは多い。

日本の対応と好機

米国が後退し、欧州の貢献にも制約がかかる中、世界の開発コミュニティは日本に目を向けつつある。日本はもはや単なる出資国としてだけでなく、不安定化する世界における安定の柱として見なされるようになってきている。日本はウクライナなどでそのリーダーシップに

評価を得ているが、さらなる貢献への要望は急速に高まっている。日本は単独で米国が抜けた空白を埋めることはできない。だが、人的にも、日本の利益を追求する上でも、ODA予算を維持し、特定の分野で援助を梃子に使うことで、大きな力になり得る。

今後、日本の政策立案者が念頭に置くべき点はいくつかある。

- 国内的には、米国の先例に倣って海外援助を削減するよう圧力がかかるかもしれない。しかし、それは間違いだ。日本の戦略的計算は逆の方向を指している。ODAを現在の水準で維持するか、あるいは控えめにでも増額することは、賢明な投資である。日本の開発資金は国民所得のごく一部(2024年GNIの0.39%)⁵⁹に過ぎないが、日本の国際的地位、地域における影響力、経済的リーチの基盤を支えている。今、後退することは、人道的成果だけでなく、国家の中核的利益をも損なうことになる。
- 今この瞬間、日本のリーダーシップが通常以上に響きわたる好機である。ODAのわずかな増加でさえ、それ以上に大きな外交的見返りをもたらし得るからだ。しかも日本には資金以外の影響力がある。日本は開発問題を日米対話の最前線に置き、G7諸国に対し支援目標への再コミットメントを強く求め、グローバルファンド、感染症流行対策イノベーション連合(CEPI)、パンデミックファンドのような多国間資金調達メカニズムを安定させる手助けをすべきである。
- 援助をめぐる環境が変化する中で効果を維持するためには、日本の機関もその姿勢を適応させる必要があるかもしれない。JICAや外務省は、より少ない場所により集中して多額を支出することで、長期的なコミットメントをもって、アプローチをより戦略的にすることを検討すべきである。また、パートナーが活動を継続できるよう、NGOへの資金提供、特に間接経費の許容や人員上限について、より柔軟性を持たせることが役立つだろう。多くのNGOが米国の資金提供によって得られていた余裕と機動性を失った今、これは特に重要である。
- 日本が長年にわたり主導してきたユニバーサル・ヘルスカエは、今、危機に瀕している。米国の技術的・財政的支援が後退する中、日本のプログラムが決定的な能力不足を埋めない限り、劣勢に陥る危険がある。デジタルインフラについても同様である。日本の「信頼ある自由なデータ流通(DFFT)」イニシアチブは、中国の監視拡散に対する民主主義的な対抗軸を提供する。東南アジアやアフリカにおいて、オープンソースで権利を尊重するデジタルネットワークを拡大することは、非常に重要な役割を果たす。ひとたび基準が設定されれば今後何十年にもわたってその影響が及ぶからだ。
- ガバナンスに関しては、日本は従来通り他国の政治システムへの不干渉の姿勢を貫くか、より積極的な役割を担うのかを検討する必要がある。米国の民主主義支援が後退する中で、市民社会、法的エンパワーメント、腐敗防止イニシアチブに的を絞った日本の支援は、不安定な環境を安定させ、原則に基づいたアクターとしての日本の信頼性を高めることにつながるだろう。
- 気候変動対策資金は、米国が空けた領域に日本が進出できるもうひとつの分野である。国際協力銀行がアジアのエネルギー転換に150億ドルをコミットしたことは大きな成果であったが、その後の進捗は今一步だ。今こそ、実施を加速させ、世界のESG(環境・社会・ガバナンス)基準とCOP28(国連気候変動枠組条約第28回締結国会議)目標に合致させる時である。
- 最後に、日本のインフラ融資は質と透明性の模範であり続けている。しばしば債務危機を招く中国支援の巨大プロジェクトと異なり、日本の投資は確実な返済能力、被援助国の主体性、耐久性で知られる。多くの国がインフラリスクを再評価している今、日本にとっては高水準な代替案としてのブランドを強化するチャンスである。

米国の対応と機会

米国の対外援助の解体は、ワシントンの多くの人々が予想していたよりも速く進んでいる。議会および政権

の指導者たちは、失われたものの全容、つまり単なる金額ではなく、外交的影響力、省庁間能力、そして運用上の信頼性まで含めてどれほどのものが失われたかを、今頃ようやく認識し始めている。トランプ大統領とルビオ国務長官は、「一層の説明責任、戦略、効率性」を持って対外支援を行うと誓約した⁶⁰。今こそ、ふたりは削減から方向性を変えて、米国の利益をきちんと進めるために何をするのかを行動で示す時だ。そのために米国の政策立案者が考慮すべきことは以下のポイントだ。

- 米国国内には、トランプ政権高官が約束したように対外援助を再開することを強く支持する有権者がいる。およそ10人に8人が命を救う人道支援に賛成しており、経済発展と民主主義を促進するための対外援助には大多数が賛同している⁶¹。
- 突然の対外援助削減はすでに米国の国家利益に永続的な損害を与えており、修復が遅れるほどコストは高くなる。同盟国は再調整を行い、競争相手は前進している。被援助国政府や実施パートナーは、より信頼性が高く安定的なアクターへと戦略をシフトさせている。開発における米国のリーダーシップが将来を見据えて何らかの意味を持つためには、議会をはじめとする政界の真剣な支えを得て、静かに、しかし計画的に、再建という困難な作業に着手しなければならない。
- 米国は今、当初の「削減」フェイズから「ニューノーマル」へと移行しつつある。であればこそ、米国の関与は縮小しても放棄されたわけではないことをパートナーに伝える明確なシグナルを出すことが喫緊の課題である。予測可能なプロセスと首尾一貫した優先順位がなければ、被援助国政府は協力をためらい、簡単には得られない最前線の実行者の信頼は失われ続けるだろう。回復は一挙には起こらないが、意図の明確化が最初のステップである。
- トランプ政権が約束を果たすために、米 국무省はUSAIDの対外援助機能が地域局に吸収されるのにあわせて、事業を適切に引き継ぐために十分な人員を配置し、新たなプロセスを確立する必要がある。

る。しかし、これまでのところ、米国の長期開発目標を真に推進するプロジェクトを特定し、プログラムを監視して有効性を最大化し、無駄や不正を最小限に抑え、他の開発関係者と十分に連携して目的が相反することを避け、米国の支援が実行パートナーの全面的なコミットメントに足るほど安定し信頼性があることを十分に保証するための、適切な人員配置やシステムが導入されている兆候はない。

日米開発協力の未来

30年以上にわたり、日米開発協力は世界の安定の静かな原動力であり、歴代政権・首相の下で成果を生み出してきた。今日、その遺産は脅威に晒されている。かつて共同で計画・実行されてきた事業は、米国の後退によって停滞したり、断ち切られたりしている。日米同盟と開発にコミットする政策立案者は、以下の点を考慮すべきである。

- 開発と人道援助に関わる日米のパートナーシップは贅沢なものではなく、広範な日米同盟にとって不可欠な補完物である。両国が防衛・外交協力を深めるにつれて、開発は戦略的関与の第三の柱として再活性化されなければならない。それがなければ、日米同盟はグローバルサウスにおける不均衡と関与の低下を招きかねない。
- 日本は、このプロセスを促進する上で独特の立場にある。米国がかつて日本の行動を促すために「外圧」を使ったのとは対照的に、今はその逆が有効かもしれない。日本の指導者、特に議員が党派を超えて米国議員に直接語りかけることは、米国の戦略的議論の中で開発を再定着させるのに役立つだろう。議員からのメッセージは重みと緊急性を持つ。
- 日米パートナーシップを再び活性化するための道は平坦ではないだろう。組織的な損失と政治的不確実性は近い将来の行動を困難にしている。しかし、今すぐ始めることには価値がある。政策通のベテラン、議員、市民社会のリーダーたちを一堂に集める「トラック1.5」または「トラック2」対話は、段階的な再関与と共通のビジョン作りの基礎を築くことができる。そこから、的を絞った共同イニシアチブ

が、勢いを取り戻し、たとえ流動的な時代にあってもパートナーシップが存続することを示すのに役立つはずだ。

世界は、開発における日米のリーダーシップとパートナーシップを必要としている。そして、両国の国家安全保障上の利益は、この重要な分野における連携関与なしには成り立たない。大国間の競争が激化し、権威主義が高まる上に、気候変動、感染症拡大、難民など世界の危機が連鎖する時代にあって、影響力、正当性、そして何より世界の安定のために、開発援助は決定的な領域である。日本は従来、米国の歩みに合わせて、グローバルサウスの要請に応じる形で安定的に関与する信頼に足るパートナーとして、静かなリーダーシップを発揮してきた。だが現在の状況は、こうした関係性の根本的な再考を迫っている。アフリカ、アジア、ラテンアメリカの指導者たち、そして米国の人々も日本がもっと目に見える指導的な役割を担うために前に出ることを期待している。具体的には、ポピュリスト的孤立主義の潮流に抗い、ODAに対する安定した政治的コミットメントを示し、他国の援助疲れが生んだ空白と政治的不安定を戦略的に埋めることである。

国際的な世論調査では、東南アジアとアフリカの人々にとって日本は信頼できるパートナーとして常に上位にランクされている。これは、西側諸国への猜疑心が深まる時代にあって戦略的に大きな財産だ。この信頼に日本の大きなODA能力が合わさり、かつ永続的な日米同盟の強さがあれば、国際平和と人間の安全保障の原則に基づくコミットメントによって、日本は民主主義国家の開発協力への関与の仕方の変革を主導する立場に立てる。このような資産と需要が合わさると、日本の指導層にとっては、他のドナーによって削

減され不安定となった援助が招く人道危機を軽減するばかりか、道義的責務と国益の両方を推進する新たな開発パートナーシップモデルのパイオニアになる、かつてないチャンスとなる。

今以上に重要な局面はない。再活性化された日米開発パートナーシップは、日本が鍵となる地域と分野において主導権を握りながら、米国をより深い戦略的関与に引き込むようなものになる。そうなれば、ことは対外援助の領域に留まらない。過激主義や疾病、気候変動に対して揺るがない抵抗力のある社会を育て、権威主義国家への依存を減らす経済的パートナーシップを構築し、民主的価値は世界中のふつうの人々に実体的な恩恵をもたらすことを示し、21世紀の安全保障のための重要な基盤となる。新たなパートナーシップは従来の援助関係の先へ歩を進め、パンデミックに備えるシステムや気候変動に適応するためのインフラ、デジタル・ガバナンスの枠組み、地元のニーズと世界の成長の両方に応える教育機関といった真に公共の becoming になるものを共に創り出すものでなければならない。

もはや段階的思考をしている余裕はない。権威主義的国家はインフラ建設や経済的圧力を使って影響力を広げ、国境を超えたサイバー攻撃や移民の流れは安全保障環境を変貌させている。こうした中で、米国との開発パートナーシップを生き返らせるために、新たなコミットメントと革新的手法の裏打ちをもって日本が大胆なイニシアチブを主導すれば、世界に民主主義こそが結果を出せるものだとし示すことができる。民主主義こそが社会の繁栄に必要な公共の善を最も効果的に提供するものであり、より安全安心で豊かな世界にとって不可欠なものであることを示すことができるのだ。

1. Data from the Impact Counter website, www.impactcounter.com/dashboard (accessed September 7, 2025).
2. Secretary of State Marco Rubio and Trump administration officials argue that the cuts to US foreign assistance will be better for development over the long term, arguing for instance, “(T)he charity-based model (of development assistance) failed because the leadership of these developing nations developed an addiction. State Department research finds the overwhelming sentiment in countries formerly receiving USAID funding is for trade, not aid. After engaging with nations across Latin America and Africa, we have consistently heard that developing countries want investment that empowers them to sustainably grow—not decades of patronizing UN or USAID managed support.” Marco Rubio, “Making Foreign Aid Great Again,” July 1, 2025, US Department of State Substack, <https://statedept.substack.com/p/making-foreign-aid-great-again>.
3. In this report, the term “national NGOs” refers to formally registered nongovernmental organizations that are based in a developing country and created and managed by residents of that country. Meanwhile, “international NGOs” refers to those that operate in multiple countries, often have greater institutional resources, and are rooted in advanced economies, including the United States and Japan. The categories often oversimplify the complexity of organizations but are commonly used in the development field.
4. Organization of Economic Cooperation and Development (OECD), *The DAC Journal – Development Cooperation 2002 Report* 4, no. 1 (2003): 85.
5. Audrey Kearney and others, “KFF Health Tracking Poll February 2025: The Public’s Views on Global Health and USAID,” KFF Health Tracking Poll, March 4, 2025, <https://www.kff.org/global-health-policy/kff-health-tracking-poll-february-2025-the-publics-views-on-global-health-and-usaid/>.
6. Calculations of 2023 disbursements of US foreign assistance are from the online US Foreign Assistance Dashboard, www.foreignassistance.gov (accessed July 8, 2025).
7. Figures represent 2023 disbursements (constant prices) of US development assistance from the OECD Data Explorer’s online DAC2A dataset, <https://data-explorer.oecd.org> (accessed June 6, 2025) (hereafter cited as DAC2A).
8. Calculated based on the average of 2021–2023 US and global official development assistance (grant equivalent) by sector from the OECD Data Explorer’s online CRS: Creditor Reporting System, <https://data-explorer.oecd.org> (accessed June 6, 2025) (hereafter cited as CRS).
9. Author’s calculations. Figures for US official development assistance for health (2022, grant equivalent) from CRS (accessed June 6, 2025). Figures for 2022 current health expenditures from the World Health Organization’s WHO Global Health Expenditure Database, <https://apps.who.int/nha/database/> (accessed June 6, 2025).
10. Elissa Miolene, “Nearly 10,000 Awards Cut from USAID, State Department,” *Devex*, February 26, 2025.
11. The US government has not released comprehensive and definitive information on the full number of awards terminated and the dollar amount. A *New York Times* analysis finds that 5,365 (86 percent) of 6,256 USAID awards have been terminated—cancelling US\$17 billion worth of committed funding that had yet to be paid out while retaining US\$14 billion of it. Amy Schoenfeld Walker, Malika Khurana and Christine Zhang, “What Remains of USAID?,” *New York Times*, June 22, 2025, <https://www.nytimes.com/interactive/2025/06/22/us/politics/usaid-foreign-aid-trump.html>. Meanwhile, even though Secretary Rubio had announced in February 2025 that 4,100 (45 percent) of 9,100 State Department awards were terminated, a State Department spreadsheet shared with the US Congress in March indicates that 2,111 (43 percent) of 4,908 State Department awards have been cut. US State Department, “State Department: Active Contract List,” obtained March 27, 2025. Together, these imply that 67 percent of awards from the two largest agencies were terminated. However, there is no accurate tally available yet that includes cuts at other agencies, such as the US Department of Health and Human Services, the Millenium Challenge Corporation, and others. Plus, the US government data includes numerous errors and discrepancies.
12. Michael Igoe, “Slim Pickings in Trump’s ‘Skinny Budget,’” *Devex*, May 5, 2025, <https://www.devex.com/news/devex-newswire-slim-pickings-in-trump-s-skinny-budget-109960>.
13. Ari Danel, “Farewell to USAID: Reflections on the Agency that President Trump Dismantled,” *National Public Radio*, July 1, 2025, <https://www.npr.org/sections/goats-and-soda/2025/07/01/g-s1-75222/usaid-trump-humanitarian-rubio-musk>.
14. Michael Igoe, “State Dept Takeover of USAID is an ‘Impending Trainwreck,’ Experts Say,” *Devex*, July 2, 2025, <https://www.devex.com/news/state-dept-takeover-of-usaid-is-an-impending-train-wreck-experts-say-110417#Echobox=1751467767>.
15. Molloy Consultants, USAID Stop-Work website, www.usaidstopwork.com (accessed July 1, 2025).
16. Accountability Lab & Humentum, Global Aid Free Tracker., www.globalaidfreeze.com (accessed June 28, 2025).
17. Impact Counter website, www.impactcounter.com (accessed September 7, 2025).
18. Daniella Medeiros Cavalcanti et al., “Evaluating the Impact of Two Decades of USAID Interventions and Projecting the Effects of Defunding on Mortality Up to 2030: A Retrospective Impact Evaluation and Forecasting Analysis,” *The Lancet* 406, no. 10500: 283–294, [https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736\(25\)01186-9/fulltext](https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(25)01186-9/fulltext).
19. Data compiled from USAID and State Department lists of terminated grants leaked to the US Congress with amounts confirmed via author consultations with affected organizations.
20. Australian Council for International Development,

- Impacts of US Funding Cuts on ACFID Members and Their Partners*, May 28, 2025, 3, <https://acfid.asn.au/wp-content/uploads/2025/05/Impacts-of-US-funding-cuts-on-ACFID-members-and-their-partners-1.pdf>.
21. 国際協力NGOセンター (JANIC), 各国の援助方針変更にかかる日本のNGOへの影響アンケート 回答結果, April 11, 2025, https://www.janic.org/thinklobby/wp-content/uploads/sites/6/2025/05/250411-results_questionnaire_on_aid_freeze.pdf.
 22. Nick Brown, *Foreign Assistance: Where Does the Money Go?*, Congressional Research Service Report R48150, August 8, 2024, 19.
 23. Various author interviews.
 24. World Food Program, *UNHAS Annual Review 2024: Facilitating Global Humanitarian Response for 20 Years* (Rome: WFP, 2025), <https://www.wfp.org/publications/unhas-annual-review>.
 25. Ayenat Mersie, “UN Air Service Faces Cuts, Jeopardizing Aid Access to Remote Areas,” *Devex*, July 2, 2025, <https://www.devex.com/news/un-air-service-faces-cuts-jeopardizing-aid-access-to-remote-areas-110390>.
 26. Information on cuts in Afghanistan from Gabriel Spitzer, “Feeding the Hungry Will be Harder than Ever for the World’s Largest Food Aid Agency,” *National Public Radio*, May 6, 2025, <https://www.npr.org/sections/goats-and-soda/2025/05/06/g-s-1-64385/world-food-program-famines-hunger-aid-cuts>. South Sudan information from Avenat Mersie, July 2, 2025.
 27. Information on South Sudan and Kenya from author interviews.
 28. USAID supply chain funding (average FY2023 disbursement and FY2024 obligation) as a percentage of domestic general government health expenditure was highest for Haiti (37%), Burundi (18%), Malawi (18%), DRC (16%), Mozambique (15%), Tanzania (13%), Liberia (12%), Zambia (11%), and Zimbabwe (10%). Lyudmila Nepomnyashchii, Pete Baker, and Barry Chavitz, *USAID’s Role in Global Health Supply Chain Programs and Implications of AID Cuts: A Rapid Review* (CGD Note 384), June 2025.
 29. International NGO Safety Organization, “Impact of the Suspension of USAID Funding,” February 10, 2025, <https://ngosafety.org/latest/impact-of-the-suspension-of-usaid-funding/>; supplemented by field interviews with users of INSO services.
 30. Mohammed Tawfeeq, “UN Humanitarian Agency Will Lay Off Hundreds of Staff Due to Funding Crisis,” *CNN*, April 11, 2025, <https://www.cnn.com/2025/04/11/world/un-humanitarian-agency-set-to-lay-off-hundreds-of-staff-due-to-severe-funding-crisis>.
 31. UN OCHA, *US Aid Termination Survey Analysis, US Funding Freeze Global Survey, Round 2: Result Presentation*, April 28, 2025, <https://humanitarianaction.info/document/us-funding-freeze-global-survey>.
 32. International Council of Voluntary Agencies, *Lives on the Line: The Human Impact of US Foreign Aid Shifts*, March 2025, 30, <https://www.icvanetwork.org/uploads/2025/03/Lives-on-the-Line-Final-Report.pdf>.
 33. UN OCHA, *US Aid Termination*.
 34. Elissa Miolene, “How the US Government Let Support for Democracy Unravel,” *Devex*, May 22, 2025, <https://www.devex.com/news/how-the-us-government-let-support-for-democracy-unravel-110085>.
 35. People in Need, “The Cessation of US Aid Has Hit Independent Civil Society Hard. Activists, Anti-corruption Organisations, and Independent Media are All at Risk,” March 26, 2025, <https://www.peopleinneed.net/the-cessation-of-us-aid-has-hit-independent-civil-society-around-the-world-hard-activists-anti-corruption-organisations-and-independent-media-are-all-at-risk-12463gp>.
 36. In its seminal report, the Commission on Human Security attempted to lay out the comprehensive concept of human security by noting that it “means protecting fundamental freedoms—freedoms that are the essence of life. It means protecting people from critical (severe) and pervasive (widespread) threats and situations. It means using processes that build on people’s strengths and aspirations. It means creating political, social, environmental, economic, military, and cultural systems that together give people the building blocks of survival, livelihood, and dignity.” Commission on Human Security, *Human Security Now* (New York, NY: The Commission, 2003), 4.
 37. UN OCHA, “UN Deputy Relief Chief Warns Security Council Funding Cuts Hindering Humanitarian Response in Afghanistan,” June 23, 2025, <https://www.unocha.org/news/un-deputy-relief-chief-warns-security-council-funding-cuts-hindering-humanitarian-response>.
 38. International Council of Voluntary Agencies, 17.
 39. Schoenfeld Walker, Khurana, and Chang, “What Remains of USAID?”
 40. Charles Kenny and Justin Sandefur, “The Future Delivery Problem Facing US Foreign Assistance,” *Center for Global Development Blog*, April 21, 2025, <https://www.cgdev.org/blog/future-delivery-problem-facing-us-foreign-assistance>.
 41. EPIC Africa, @AfricanNGOS, & firelight, *From Fragility to Fortitude: Building Resilient African NGOs in the Wake of the US Government Funding Collapse* (July 2025), 5, <https://drive.google.com/file/d/1dREBJ7mDqweoP8qnvPNBQ3H15Q5eTGn/view>.
 42. The Bureau of Population, Refugees, and Migration also provided support for non-camp “urban refugees” by funding organizations implementing individual projects as well as by channeling funds through UNHCR and IOM.
 43. The suspension of asylum processing is not limited to South Sudan. For example, in Uganda, as of May 2025 there were 38,274 asylum seekers with applications pending adjudication, but funding cuts meant that 34,000 will not be able to be processed within the calendar year. REACH Initiative, *The Consequences of Reduced Funding for the Ugandan Refugee Response*, May 9, 2025, 6, <https://data.unhcr.org/en/documents/details/116237>.
 44. Nick Schiffrin and Zeba Warsi, “Food is Not Political,” WFP Head Say as US Cuts Aid and Israel Blocks Help to Gaza,” *PBS News Hour*, April 25, 2025, <https://www.pbs.org/newshour/show/food-is-not-political-wfp-head-says-as-u-s-cuts-aid-and-israel-blocks-help-to-gaza>.
 45. Samuel Okiror, “Trump’s Aid Cuts Blamed as Food Rations Stopped for a Million Refugees in Uganda,” *The Guardian*, May 8, 2025, <https://www.theguardian.com/>

- global-development/2025/may/08/trump-aid-cuts-halts-food-supplies-million-refugees-uganda-repatriation-fears-un.
46. Anne Soy, “Starvation Alert as Children Fill Kenya Refugee Ward after US Aid Cuts,” *BBC News*, June 12, 2025, <https://www.bbc.com/news/articles/c1dew7zyg49o>.
 47. Author interview, May 16, 2025.
 48. The White House, “Memorandum for the Heads of Executive Departments and Agencies: Advancing United States Interests When Funding Nongovernmental Organizations” (official memorandum, issued February 6, 2025), <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/02/memorandum-for-the-heads-of-executive-departments-and-agencies/>.
 49. This account is based on firsthand author experience from involvement with Peace Winds Japan’s dispatch of the ARROWS disaster medical team to respond to the Myanmar earthquake in April 2025.
 50. Apoorva Mandavilli, “How Foreign Aid Cuts are Setting the Stage for Disease Outbreaks,” *New York Times*, March 7, 2025, <https://www.nytimes.com/2025/03/07/health/usa-aid-funding-disease-outbreaks.html>.
 51. WHO, *The Impact of Suspensions and Reductions in Health Official Development Assistance on Health Systems – Rapid WHO Country Office Stock Take*, April 10, 2025, <https://www.who.int/publications/m/item/the-impact-of-suspensions-and-reductions-in-health-official-development-assistance-on-health-systems>.
 52. Rubio, “Making Foreign Aid Great Again.”
 53. Andrew Roth, “US State Department Told to End Nearly All Its Overseas Pro-Democracy Programs,” *The Guardian*, June 26, 2025, <https://www.theguardian.com/us-news/2025/jun/26/us-state-department-overseas-pro-democracy-programs>.
 54. The Trump administration’s insistence that Japan create a \$550 billion fund to invest in the US may also divert resources away from developing countries. The Japanese government is likely to resort to using the Japan Bank for International Cooperation to channel funds to the United States, potentially making it harder to sustain its usual financing for infrastructure initiatives, environmental initiatives, and other programs in developing countries.
 55. The DCCP is a US government wide initiative to “promote an open, interoperable, reliable, and secure Internet.” In the Pacific region, USAID engaged with partner nations under the umbrella of the DCCP to increase digital access and connectivity and improve efficient delivery and use of digital services.
 56. US Senate Committee on Foreign Relations, “Annex: Regional Examples of US Foreign Assistance Pause and Termination Impacts,” *The Price of Retreat: America Cedes Global Leadership to China (Minority Report)*, July 2025, 3, https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/abridged_china_report.pdf.
 57. World Food Programme, “China Contributes to WFP’s Lifesaving Food Assistance for Rohingya Refugees in Bangladesh,” press release, June 20, 2025, <https://www.wfp.org/news/china-contributes-wfps-lifesaving-food-assistance-rohingya-refugees-bangladesh>.
 58. Reuters, “China to Give \$500 Million to WHO in Next 5 Years, Official Says,” May 20, 2025, <https://www.reuters.com/business/healthcare-pharmaceuticals/china-give-500-million-who-next-5-years-official-says-2025-05-20/>.
 59. Ministry of Foreign Affairs of Japan, “Publication of Preliminary ODA Data of 2024,” press release, April 17, 2025, https://www.mofa.go.jp/press/release/pressite_000001_01180.html#.
 60. Rubio, “Making Foreign Aid Great Again.”
 61. Richard Wike, Janell Fetterolf, Laura Clancy and Jordan Lippert, “Majorities of Americans Support Several—But Not All—Types of Foreign Aid,” Pew Research Center, May 1, 2025, <https://www.pewresearch.org/global/2025/05/01/majorities-of-americans-support-several-but-not-all-types-of-foreign-aid/>.

著者について

ジェームス・ギャノン

ピースウィンズ・アメリカ最高経営責任者。前職では、公益財団法人・日本国際交流センター（JCIE/USA）代表を20年間務め、日米関係を強化し、人道支援、グローバルヘルス、民主主義支援の分野で国際協力を深めるための様々なイニシアチブを率いた。米国JETプログラム同窓会暫定会長（2022-2023）などを経て、2023年より現職。国際協力銀行との共同研究（1999-2001）に参加。JETプログラムの一員として日本の地方の中学高校で英語を教えた経験もある。『A Growing Force: Civil Society's Role in Asian Regional Security』（2013）、『Looking for Leadership: The Dilemma of Political Leadership in Japan』（2015）を共編した。

マイケル・シファー

戦略顧問会社 Scalare Advisors パートナー。国際戦略研究所（IISS）貿易・テクノロジー・地政学プログラムのアソシエイトフェロー、笹川平和財団USA上級フェローも兼務。先ごろまでUSAID長官補（アジア担当）として、アジア太平洋で1千500人のスタッフを率いて年間30億ドルのプログラムを統括していた。USAIDの前は、上院外交委員会の民主党スタッフの上級アドバイザー・相談役として、インド太平洋、テクノロジー、経済国政ポートフォリオなどを担当。その前は東アジア担当国防次官補代理として、米中軍事関係、日本、韓国、台湾など米国にとって重要な国々との同盟パートナーシップを担当。ダイアン・ファインスタイン上院議員の議員スタッフを務め、スタンリー財団、外交問題評議会、日立国際問題研究所フェロー、ニューヨーク大学戦争平和とニュースメディア研究所にも在籍した。ハワイ・カウアイ島のポイブB&B共同経営者。

米日財団

米日財団は、2国間関係の強化と共通の課題への対処に取り組む独立した慈善団体として、次世代リーダーを支援し、革新的なイニシアチブに助成金を提供し、解決策を模索する関係者間の協力と交流を促進する。不確実性と分断が特徴の時代において、21世紀の世界の平和、繁栄、安定、持続可能性のためには強固な米日関係が不可欠である。財団は2国間の友情を維持するだけでなく、より大きな利益のために互いが諸課題に取り組み、その支援の輪を地域や世界中の友人達に共同で拡大することに取り組む。財団の戦略の中核をなすのは、各国の市民社会を強化し、才能とリソースを結集して繁栄するコミュニティを作ることである。

www.us-jf.org

ピースウィンズ・アメリカ

ピースウィンズ・アメリカは、世界各地の災害と人道危機に対応するために姉妹団体ピースウィンズ・ジャパン、ピースウィンズ・コリアと協働する。最初に日本で設立されたピースウィンズは日本最大級の人道支援団体に成長し、災害医療チームARROWSを擁する。現在、ピースウィンズは30カ国以上で事業を行い、災害に見舞われた人々への緊急支援や難民・避難民への人道援助、世界で最も脆弱な人々がコミュニティを作るための支援などを行っている。食糧、シェルター、必需品、給水と衛生的、ヘルスケア、心理的支援、職業訓練など、地元の主体性と自発的成長を促すことを意識しながらさまざまな包括的支援を行なっている。

www.peacewindsamerica.org



United States • Japan
FOUNDATION

peace winds

